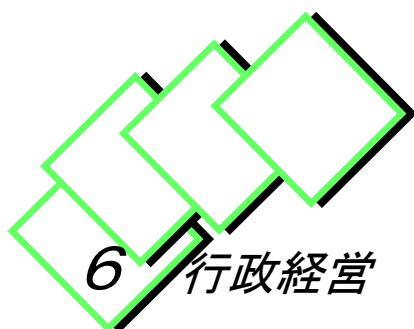




- 11 協働の意欲が高まり市民主体のまちづくりが進んでいる
- 12 人口減少社会に対応した健全で効果的な行財政運営が行われている
- 13 急速な社会変化に対応できる組織になっている

令和 7年度 事務事業評価票（令和 6年度決算評価）

事務事業名	あしや市民活動センター管理運営事業	事務事業番号	061101024004
担当所属	企画部市長公室市民参画・協働推進課	担当課長名	山川 尚佳

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像	人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市		
総合計画	施策分野	06	行政経営
	施策目標	11	1 1 協働の意欲が高まり市民主体のまちづくりが進んでいる
	基本施策	01	1 地域が主体となってまちづくりを行う仕組みを構築します
	主な施策	02	1 市民活動の機会の提供に努め、地域を支える人材の発掘・育成の支援
課題別計画			
事業期間	平成19年度 ～	会計種別	一般会計
		事業種別	自治事務
根拠法令等	芦屋市立あしや市民活動センターの設置及び管理に関する条例、芦屋市立あしや市民活動センターの設置及び管理に関する条例施行規則		
実施区分	指定管理	財源	市、使用料など
		施設種別	その他

【事業概要】

事業概要	
【対象】 市民、市民活動団体	【全体概要】 指定管理者による管理・運営
【意図】 地域の課題解決又は発展を目的として市内で活動する個人及び市民活動団体が、市民活動センターを活動拠点として利用することで、他団体との交流や情報収集を通じた市民活動の活性化を促す。 また、市民活動の情報発信により、活動を促進する。	☐ 市民活動団体の情報の収集・提供 ☐ 市民活動団体の交流・ネットワークの支援 ☐ NPOに関する相談 ☐ 地域の課題解決又は発展の促進 ☐ 地域課題解決の仕組みづくり
【大きな目的】 市民の力、地域の力を高めて、地域の課題解決又は発展につなげる。	

【事務事業の経費】

年 度	単 位	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算	令和 6年度決算について	
合 計	千円	35,719	38,480	33,841	住民1人当たり（円）	415.01
事業費	千円	35,719	38,480	33,841	1世帯当たり（円）	896.76
	国 費	0	0	0	人 口	92,720
	特 定 県 費	0	0	0	世 帯 数	42,910
	財 市 債	0	0	0	令和 6年4月1日現在の住民基本台帳（外国人含）より	
	源 その他	0	25	15		
	一般財源	35,719	38,455	33,826	特記事項・備考	
うち人件費合計	千円	4,459	5,500			
活動配分	人	0.650	0.650			
正職員	人	0.550	0.550			
会計年度任用職員	人	0.100	0.100			
うち経費	千円	0	553			
減価償却費	千円	0	553			
他部門経費	千円	0	0			
事業費の増減理由（令和 5年度から令和 6年度の変化について）						

【令和 6年度の実施内容】

令和 6年度目標 あしや市民活動センターの利用者増加策の検討。新たな人材及び団体の発掘・支援。
令和 6年度の実施内容 ☐ あしや市民活動センター指定管理料 30,500,000円 ☐ 指定管理者会議 月1回開催 ☐ 指定管理者選定・評価委員会の開催3回 ☐ 特定非営利活動法人あしやNPOセンターを令和7年度から令和11年度におけるあしや市民活動センターの指定管理者として選定 ☐ 自動扉開閉装置取替工事
令和 6年度の改善内容 指定管理者を中心に「みんなのつどい場」をあしや市民活動センター以外の会場でも実施し、テーマを設定する回、設定しない回をつくるなどして、市民と協働して行った。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 目的達成のための手段として適切か 総合評価 最適である 芦屋市市民参画及び協働の推進に関する条例を根拠としている。
【目的妥当性評価】 前期基本計画の施策目標の達成に貢献しているか 総合評価 貢献度が大きい 市民が主体となった活動の支援を目的としている。
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか 総合評価 貢献度が大きい 各課が進める事業や市内団体との連携を図っている。
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか 総合評価 改革終了／計画どおり実行中
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合／代替できないか 総合評価 類似事業はない／統廃合はできない 市民参画及び協働の推進を図るための拠点として設置している。
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか 総合評価 できない 指定管理者により効果的に管理運営を行っている。
【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか 総合評価 コスト削減の余地はない 事業内容に応じて適正にコストを積算している。
【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か 総合評価 適正な負担を求めている あしや市民活動センターの会議室利用料の負担を求めている。

【今後の対応・方向性】

今後の課題 市民活動を担う新たな人材・団体の発掘とともに、市民活動の促進。	今後の取組・方向性 若い世代を掘り起こすために、市民活動のすそ野を広げるとともに、個人で活動する事業者等との連携により、市民活動の魅力発信を行うことで活動の活性化を図る。
--	--

【総合評価】		
市民が気軽に集える居場所づくりの取組を拡充し、多様な市民の交流機会の創出や新たな活動につなげることができた。引き続き、多様な市民活動が展開されるよう支援を行っていく。	妥当性	あり
	達成度	概ね達成した
	改善余地	ある程度改善の余地がある
	今後の方向	拡大・充実

令和 7年度 事務事業評価票（令和 6年度決算評価）

事務事業名	市民参画協働の仕組みづくりの推進	事務事業番号	061101030493
担当所属	企画部市長公室市民参画・協働推進課	担当課長名	山川 尚佳

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像	人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市		
総合計画	施策分野	06	行政経営
	施策目標	11	1 1 協働の意欲が高まり市民主体のまちづくりが進んでいる
	基本施策	01	1 地域が主体となってまちづくりを行う仕組みを構築します
	主な施策	03	2 市民自らがまちの課題を解決する仕組みづくりの推進
課題別計画	第3次芦屋市市民参画協働推進計画		
事業期間	平成16年度 ～	会計種別	一般会計
		事業種別	自治事務
根拠法令等	芦屋市市民参画及び協働の推進に関する条例、芦屋市市民参画及び協働の推進に関する条例施行規則、芦屋市市民提案型事業補助金交付要綱他		
実施区分	直営、指定管理	財源	市
		施設種別	

【事業概要】

事業概要	
【対象】 市民、職員	【全体概要】 □第3次芦屋市市民参画協働推進計画の進捗管理 □市民参画の手続に関する事務 □市民活動団体の育成・登録 □職員研修会
【意図】 市民活動及び協働に関する意識、理解が深まる。 市民が市政に参画する機会が増える。 市民と行政が協働することにより、住みよいまちづくりが実現する。	
【大きな目的】 市民の力、地域の力が高まり、地域主体のまちづくりが進む。	

【事務事業の経費】

年 度	単位	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算	令和 6年度決算について	
合計	千円	4,498	5,363	2,071	住民1人当たり（円）	57.84
事業費	千円	4,498	5,363	2,071	1世帯当たり（円）	124.98
	国費	千円	0	0	人口	92,720
	特定 県費	千円	0	0	世帯数	42,910
	財 市債	千円	0	0	令和 6年4月1日現在の住民基本台帳（外国人含）より	
	源 その他	千円	447	449		
	一般財源	千円	4,051	4,914	1,271	特記事項・備考
	うち人件費合計	千円	3,711	4,573		
活動配分	人	0.550	0.550			
正職員	人	0.450	0.450			
会計年度任用職員	人	0.100	0.100			
うち経費	千円	0	0			
減価償却費	千円	0	0			
他部門経費	千円	0	0			
事業費の増減理由（令和 5年度から令和 6年度の変化について）						

【令和 6年度の実施内容】

令和 6年度目標
市民提案型事業補助金による多様な市民活動の支援を行うとともに、市ホームページ「協働のプラットフォーム」において市民活動を行う方を紹介し、新たなネットワークの構築を進める。
令和 6年度の実施内容
□市民提案型事業補助金 採択4団体 ・自由提案型 2団体 ・地域サポーター養成型 2団体 □市民参画協働推進会議 1回開催 □市民参画の手続きの実施予定及び実施結果をホームページに掲載 □市民参画の手続きの実施状況を広報あしやで公表
令和 6年度の改善内容
市民提案型事業補助金について、追加募集を実施。また、申請受付業務の支援を行っているあしや市民活動センターも審査会に同席し、活動支援の充実に努めた。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 目的達成のための手段として適切か
総合評価 (費用対効果を鑑み) 適切である
【目的妥当性評価】 前期基本計画の施策目標の達成に貢献しているか
総合評価 貢献度が大きい 市民主体のまちづくりを目的としている。
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか
総合評価 貢献度が大きい 多様な主体の連携・協働に寄与している。
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を確実に遂行しているか
総合評価 改革終了／計画どおり実行中 市民参画協働推進計画の進行管理を行っている。
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合／代替できないか
総合評価 類似事業はない／統廃合はできない
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか
総合評価 できない
【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか
総合評価 コスト削減の余地はない
【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か
総合評価 負担を求めるべき事業ではない

【今後の対応・方向性】

今後の課題	今後の取組・方向性
市民参画・協働の手法や事業等について、より効果的な取組を検討する。	市民参画・協働を多様な形で広げていく。

【総合評価】		
市民提案型事業補助金により新たな市民活動を支援することができた。より多くの市民の関心を高め、市民活動や連携・協働が促進されるよう、庁内各課とも連携し、補助金制度の見直しや活動しやすい環境づくりに取り組んでいく必要がある。	妥当性	あり
	達成度	概ね達成した
	改善余地	ある程度改善の余地がある
	今後の方向	拡大・充実

事務事業名	地区集会所管理運営事業	事務事業番号	061101030011
担当所属	企画部市長公室市民参画・協働推進課	担当課長名	山川 尚佳

【事務事業基本情報】

戸屋の将来像 人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市					
総合計画	施策分野	06 行政経営			
	施策目標	11 1 1 協働の意欲が高まり市民主体のまちづくりが進んでいる			
	基本施策	01 1 地域が主体となってまちづくりを行う仕組みを構築します			
	主な施策	03 2 市民自らがまちの課題を解決する仕組みづくりの推進			
課題別計画					
事業期間	昭和40年度 ～		会計種別	一般会計	事業種別 自治事務
根拠法令等	戸屋市立地区集会所の設置及び管理に関する条例、戸屋市立地区集会所の設置及び管理に関する条例施行規則				
実施区分	指定管理		財源	市、使用料など	施設種別 集会施設

【事業概要】

事業概要	
【対象】 市民、市内に事務所又は事業所を有する者 【意図】 市民が地域を中心に文化活動等を活発に行い、親睦が深まり地域が活性化する。 【大きな目的】 地域の力を高める。	【全体概要】 □地区集会所 13 か所（打出・翠ヶ丘・竹園・前田・朝日ヶ丘・春日・潮見・浜風・奥池・西蔵・大原・茶屋・三条）の指定管理者による管理運営。 □地区集会所の補修計画の見直し。 □県民交流広場事業を支援する。

【事務事業の経費】

年 度	単 位	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 決算	令和 7 年度 予算	令和 6 年度決算について	
合計	千円	81,211	87,082	62,257	住民1人当たり(円)	939.19
事業費	千円	81,211	87,082	62,257	1世帯当たり(円)	2,029.41
国費	千円	0	0	0	人口	92,720
国費	千円	0	0	0	世帯数	42,910
財市債	千円	0	0	0	令和 6 年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より	
源その他	千円	64	20	19		
一般財源	千円	81,147	87,062	62,238	特記事項・備考	
うち人件費合計	千円	4,085	5,037			
活動配分	人	0.600	0.600			
正職員	人	0.500	0.500			
会計年度任用職員	人	0.100	0.100			
うち経費	千円	20,248	19,139			
減価償却費	千円	19,575	18,624			
他部門経費	千円	673	515			

事業費の増減理由（令和 5年度から令和 6年度の変化について）

指定管理料の増額による。

【令和 6年度の実施内容】

令和 6年度目標 地区集会所運営協議会連合会と集会所の管理運営形態について継続して検討する。
令和 6年度の実施内容 ☐地区集会所指定管理料 57,460,000円 ☐指定管理者会議 月1回開催 ☐地区集会所運営協議会連合会において集会所の管理運営体制等に関する検討 ・地区集会所運営協議会連合会特別委員会への出席 ☐地区集会所防犯カメラ外設置工事
令和 6年度の改善内容 地区集会所の今後の管理運営体制等に関する検討。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】	目的達成のための手段として適切か
総合評価	(費用対効果を鑑み) 適切である
指定管理事業として実施	
【目的妥当性評価】	前期基本計画の施策目標の達成に貢献しているか
総合評価	貢献度が大きい
地域住民相互の親睦や市民主体の活動の場として利用されている。	
【目的妥当性評価】	総合戦略の推進に貢献しているか
総合評価	貢献度が中程度
幅広い市民による多様な取組が実施されている。	
【有効性評価】	評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか
総合評価	改革終了／計画どおり実行中
【有効性評価】	同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合／代替できないか
総合評価	類似事業はない／統廃合はできない
【効率性評価】	手段変更によって費用対効果をあげることができるか
総合評価	できない
指定管理者により効果的に管理運営を行っている。	
【効率性評価】	成果を低下させずに、コストを削減できるか
総合評価	コスト削減の余地はない
事業内容に応じて適正にコストを積算している。	
【効率性評価】	受益者負担を求めることができる事業か
総合評価	適正な負担を求めている
利用料金の負担を求めている。	

【今後の対応・方向性】

今後の課題 □地区集会所の安全安心な施設利用ができるよう適切な維持管理を行う。 □地区集会所を中心とした取組の活性化。	今後の取組・方向性 □地区集会所運営協議会連合会と集会所の管理運営体制等について継続して検討する。 □地区集会所の安全安心な施設利用ができるよう適切な維持管理を行う。 □地区集会所を中心とした地域活動の活性化を支援する。
---	---

【総合評価】

安全安心に施設を利用できるように適切な維持管理及び運営を行い、地域の活性化に貢献している。地区集会所運営協議会連合会による管理運営体制の検討にあたり、引き続き協働して支援していく。	妥当性	あり
	達成度	概ね達成した
	改善余地	改善の余地はない
	今後の方向	現状維持

令和 7年度 事務事業評価票（令和 6年度決算評価）

事務事業名	地域自治活動の振興に関する事業	事務事業番号	061101030007
担当所属	企画部市長公室市民参画・協働推進課	担当課長名	山川 尚佳

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像	人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市		
総合計画	施策分野	06	行政経営
	施策目標	11	1 1 協働の意欲が高まり市民主体のまちづくりが進んでいる
	基本施策	01	1 地域が主体となってまちづくりを行う仕組みを構築します
	主な施策	03	2 市民自らがまちの課題を解決する仕組みづくりの推進
課題別計画			
事業期間	昭和48年度 ～	会計種別	一般会計
事業種別	自治事務		
根拠法令等	芦屋市街の美化推進事業補助金交付要綱、芦屋市町内自治組織功労者市長感謝状贈呈要綱		
実施区分	直営、補助	財源	市
施設種別			

【事業概要】

事業概要	
【対象】 芦屋市自治会連合会加入の自治会組織(82団体)、市民	【全体概要】 □自治会連合会の事務局を担う。 □自治会連合会に対し、補助金を交付する。 □市内の町内自治組織等に対し、補助金を交付する。 □町内自治組織の代表者で、功績が特に優れた者に対して、市長が感謝状を贈呈する。
【意図】 市との協働関係を深め、各々の地域自治組織が活発に活動している。 自治会活動に参加しなかった市民が自治会等の活動へ参加する。	
【大きな目的】 地域主体の住みよいまちづくり	

【事務事業の経費】

年 度	単位	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算	令和 6年度決算について	
合 計	千円	8,188	9,137	4,537	住民1人当たり（円）	98.54
事業費	千円	8,188	9,137	4,537	1世帯当たり（円）	212.93
特定国費	千円	0	0	0	人口	92,720
特定県費	千円	0	0	0	世帯数	42,910
財市債	千円	0	0	0	令和 6年4月1日現在の住民基本台帳（外国人含）より	
源 その他	千円	0	0	0		
一般財源	千円	8,188	9,137	4,537	特記事項・備考	
うち人件費合計	千円	4,055	4,977			
活動配分	人	0.650	0.650			
正職員	人	0.450	0.450			
会計年度任用職員	人	0.200	0.200			
うち経費	千円	0	0			
減価償却費	千円	0	0			
他部門経費	千円	0	0			
事業費の増減理由（令和 5年度から令和 6年度の変化について）						

【令和 6年度の実施内容】

令和 6年度目標	
自治会活動の広報と加入促進を図る。	
令和 6年度の実施内容	
□自治会連合会理事会	5回
□自治会連合会総会	7月1日開催 市民センター401室
□自治会連合会研修会	8月24日開催、あしや市民活動センターCD室
□自治会連合会市外研修会	12月11日開催、稲むらの火の館、和歌山市消防局防災学習センター
□自治会連合会補助金	395,000円
□自治会育成事業補助金	248,000円
□街の美化推進事業補助金	3,470,000円
令和 6年度の改善内容	
□地域で活動する団体との交流会を実施。	
□防災意識を高めるため、市外研修会を実施。	

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 目的達成のための手段として適切か	総合評価	（費用対効果を鑑み）適切である
自治会連合会の事務局を市が担っている。		
【目的妥当性評価】 前期基本計画の施策目標の達成に貢献しているか	総合評価	貢献度が大きい
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか	総合評価	貢献度が大きい
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に遂行しているか	総合評価	改革終了／計画どおり実行中
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合／代替できないか	総合評価	類似事業はない／統廃合はできない
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか	総合評価	できない
【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか	総合評価	コスト削減の余地はない
【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か	総合評価	適正な負担を求めている
各自治会に自治会連合会への負担金を求めている。		

【今後の対応・方向性】

今後の課題	今後の取組・方向性
自治会活動の周知、自治会活動の活性化。	各自治会の活動が継続的な取組となるような後方支援の検討。

【総合評価】

自治会連合会において自治会間や地域の他団体とのつながりづくりが進められ、地域活動の活性化が図られている。引き続き、自治会活動の周知や活動活性化に資する取組を行っていく。	妥当性	あり
	達成度	概ね達成した
	改善余地	改善の余地はない
	今後の方向	現状維持

令和 7年度 事務事業評価票（令和 6年度決算評価）

事務事業名	あしや秋まつりの開催	事務事業番号	061101030651
担当所属	市民生活部環境・経済室地域経済振興課	担当課長名	平見 康則

【事務事業基本情報】

戸屋の将来像		人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市				
総合計画	施策分野	06 行政経営				
	施策目標	11 1 1 協働の意欲が高まり市民主体のまちづくりが進んでいる				
	基本施策	01 1 地域が主体となってまちづくりを行う仕組みを構築します				
	主な施策	03 2 市民自らがまちの課題を解決する仕組みづくりの推進				
課題別計画						
事業期間		～	会計種別	一般会計	事業種別	自治事務
根拠法令等						
実施区分		直営	財源	市	施設種別	その他

【事業概要】

事業概要	
【対象】 市民	【全体概要】 □あしや秋まつりの開催（体育の日の前日の日曜日） ・あしや秋まつり協議会に補助金を交付。 ・準備及び企画に参画
【意図】 コミュニティの推進、ふるさとづくりの推進	
【大きな目的】 コミュニティの推進	

【事務事業の経費】

年 度	単位	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算	令和 6年度決算について	
合 計	千円	4,971	6,023	3,100	住民1人当たり（円）	64.96
事業費	千円	4,971	6,023	3,100	1世帯当たり（円）	140.36
	国 費	千円	0	0	人 口	92,720
	特 定 県 費	千円	0	0	世 帯 数	42,910
	財 市 債	千円	0	0	令和 6年4月1日現在の住民基本台帳（外国人含）より	
	源 その他	千円	0	0		
	一般財源	千円	4,971	6,023	3,100	特記事項・備考
	うち人件費合計	千円	1,871	2,923		
	活動配分	人	0.250	0.400		
	正職員	人	0.250	0.250		
	会計年度任用職員	人	0.000	0.150		
うち経費	千円	0	0			
減価償却費	千円	0	0			
他部門経費	千円	0	0			
事業費の増減理由（令和 5年度から令和 6年度の変化について）						

【令和 6年度の実施内容】

令和 6年度目標
開催場所と状況に見合うイベント内容を構築する。 安全確保のために混雑を緩和する必要がある。
令和 6年度の実施内容
□大樹公園、茶屋公園を会場、公光公園を駐輪場とした通常実施 R6.10.13（日） 来場者約3,000人
令和 6年度の改善内容
前年度より見直した場所での開催における混雑緩和等の安全対策についての確認

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 目的達成のための手段として適切か	総合評価	改善の余地がある
【目的妥当性評価】 前期基本計画の施策目標の達成に貢献しているか	総合評価	貢献度が大きい
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか	総合評価	貢献度が小さい
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか	総合評価	概ね実行している
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合／代替できないか	総合評価	類似事業はない／統廃合はできない
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか	総合評価	できる
【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか	総合評価	コスト削減余地あり
【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か	総合評価	適正な負担を求めている

【今後の対応・方向性】

今後の課題	今後の取組・方向性
店舗数が少なくステージが無いため、店舗や商品のラインナップを工夫するなど、まつりの魅力を高める一方で、開催場所やスペースに見合うイベント内容の検討が必要がある。	協議会において検討を進める。

【総合評価】		
大樹公園及び茶屋公園での開催も3年目となり、会場が手狭であり課題はあるものの、秋まつり協議会で検討され、本通りでのだんじりパレードなど一定の形が出来てきている。	妥当性	あり
	達成度	概ね達成した
	改善余地	改善余地がある
	今後の方向	現状維持

施策目標	1 1 協働の意欲が高まり市民主体のまちづくりが進んでいる
基本施策	1 地域が主体となってまちづくりを行う仕組みを構築します

【主な施策】 2 市民自らがまちの課題を解決する仕組みづくりの推進

事務事業 番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		令和6年度の実施内容	
			対象	意図	大きな目的	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和6年度目標	実施内容
061101030006	芦屋さくらまつり の開催	企画部市長公室市 民参画・協働推進 課	市民、参加者	市民の活動と交流の輪が広がり、ふる さととして芦屋に愛着を持つ。	コミュニティの活性化とふるさとづく りの推進	7,598	8,554	芦屋さくらまつり協議会事務局を担当 、まつりへの支援・協力。	第36回芦屋さくらまつりの開催支援 □日時：令和6年4月7日（日）10時～18時30分 □場所：芦屋川東側道路（大正橋～国道2号・業平橋間）、松ノ内緑地（スト リートステージ） □内容：緑日、ステージ □参加人数：延8,800人 □さくらまつり安全対策補助金 2,000,000円 □さくらまつり協議会補助金 1,500,000円
061101030671	芦屋サマーカーニ バルの開催	都市政策部都市基 盤室道路・公園課	芦屋市民他	コミュニティの推進、ふるさとづくり の推進	コミュニティの推進	5,818	6,240	サマーカーニバル実施への支援	第46回芦屋サマーカーニバルの実施 令和6年7月27日 花火・市民ステージ・緑日実施 補助金の交付

令和 7年度 事務事業評価票（令和 6年度決算評価）

事務事業名	広報活動推進	事務事業番号	061102014002
担当所属	企画部市長公室秘書・広報課	担当課長名	樹井 大輔

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像	人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市		
総合計画	施策分野	06	行政経営
	施策目標	11	1 1 協働の意欲が高まり市民主体のまちづくりが進んでいる
	基本施策	02	2 効果的・効率的な情報共有に努めます
	主な施策	01	1 時代に合った媒体の活用による情報発信の充実
課題別計画			
事業期間	～	会計種別	一般会計
事業種別			自治事務
根拠法令等			
実施区分	直営	財源	市、使用料など
施設種別			

【事業概要】

事業概要	
【対象】 市民及び市外の方・職員	【全体概要】 ■市職員の情報発信力が向上するため、文書の指導や助言・研修を行う。 時代に応じた、広報媒体の検討と活用。 ■刊行物の発行 あしや手帖・隔年発行 市民便利帳・2年ごとに発行 ■ホームページ（CMS）の運用管理
【意図】 市民が市からの発信情報をより分かりやすく得やすくすることにより、行政サービスを受益できる。 全国へ市の魅力を発信することで、住みたい・訪れてみたいと思われる市になり、市民のシビックプライドも醸成される。	
【大きな目的】 市から伝える行政情報の発信媒体の検討。 市から伝える行政情報の表現方法の容易化。	

【事務事業の経費】

年 度	単位	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算	令和 6年度決算について	
合 計	千円	8,614	8,738	12,058	住民1人当たり（円）	94,24
事業費	千円	8,614	8,738	12,058	1世帯当たり（円）	203,64
	国 費	千円	0	0	人 口	92,720
	特 定 県 費	千円	0	0	世 帯 数	42,910
	財 市 債	千円	0	0	令和 6年4月1日現在の住民基本台帳（外国人含）より	
	源 その他	千円	1,105	1,139		
	一般財源	千円	7,509	7,599		
	うち人件費合計	千円	11,879	8,599	特記事項・備考	
	活動配分	人	1,800	1,500		
	正職員	人	1,300	0,450		
	会計年度任用職員	人	0,500	1,050		
うち経費	千円	0	0			
減価償却費	千円	0	0			
他部門経費	千円	0	0			
事業費の増減理由（令和 5年度から令和 6年度の変化について）						

【令和 6年度の実施内容】

令和 6年度目標
ホームページをはじめ広報媒体での見やすさ・分かりやすさの向上 情報発信力の向上を目指した研修の実施。効果的な市の魅力発信
令和 6年度の実施内容
・SNS（16本）の管理【Instagram（芦屋市シティープロモーション、あしやのほいく、芦屋市消防本部、芦屋市教育委員会、Ashiya City、芦屋ふるさと納税）フェイスブック（芦屋市広報、芦屋市防災情報）ツイッター（芦屋市くらしの安全情報、芦屋市防災情報、芦屋市消防団、芦屋市ごみ情報）YouTube（広報テレビ番組ガイド、芦屋市広報チャンネル）クックパッド（芦屋市の学校給食）ライン（芦屋市LINE）】 ・あしや手帖の発行
令和 6年度の改善内容
情報の受け取り手を意識した情報発信を研究しながらSNSを運用した。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 目的達成のための手段として適切か	総合評価	（費用対効果を鑑み）適切である
【目的妥当性評価】 前期基本計画の施策目標の達成に貢献しているか	総合評価	貢献度が大きい
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか	総合評価	貢献度が中程度
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に遂行しているか	総合評価	概ね実行している
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合／代替できないか	総合評価	類似事業はない／統合はできない
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか	総合評価	できない
【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか	総合評価	コスト削減の余地はない
【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か	総合評価	負担を求めるべき事業ではない

【今後の対応・方向性】

今後の課題	今後の取組・方向性
情報発信力の向上。 広報媒体の特性に応じた情報発信と新たな情報媒体の研究。 ホームページの見易さ・検索しやすさについて研究。	情報発信力の向上を目指し職員への広報研修の実施。 種々の広報媒体の特性を有効に活用している他市での事例研究。

【総合評価】

広報研修などで得た新たな知見を業務にフィードバックするなど、より効果的な広報手法の研究に努めていく	妥当性	あり
	達成度	概ね達成した
	改善余地	ある程度改善の余地がある
	今後の方向	現状維持

令和 7年度 事務事業評価票（令和 6年度決算評価）

事務事業名	広報紙発行	事務事業番号	061102010483
担当所属	企画部市長公室秘書・広報課	担当課長名	樹井 大輔

【事務事業基本情報】

声援の将来像	人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市		
総合計画	施策分野	06	行政経営
	施策目標	11	1 1 協働の意欲が高まり市民主体のまちづくりが進んでいる
	基本施策	02	2 効果的・効率的な情報共有に努めます
	主な施策	01	1 時代に合った媒体の活用による情報発信の充実
課題別計画			
事業期間	昭和24年度 ～	会計種別	一般会計
事業種別	自治事務		
根拠法令等	市政広報推進要綱		
実施区分	直営	財源	市、使用料など
施設種別			

【事業概要】

事業概要	
【対象】 市民	【全体概要】 「広報あしや」の発行
【意図】 ①市からの情報を得ることにより、行政サービスが受益できる。 ②文化や歴史情報を知ること、市への信頼や愛着心が醸成できる。 ③市政への理解や関心を深め、それぞれの立場での市政への参画・協働方法を選択できる。	【発行スタイル】 タブロイド判。毎月1回発行（1日号）16ページ（カラー刷り）。 【発行部数】50,000部 【配布方法】全戸配布。市内公共施設等51カ所へ配置。
【大きな目的】 ①市から伝えるべき行政情報の周知。 ②市民が行政サービスを受益する権利を守る。 ③市への信頼や愛着心を醸成するとともに、市民の市政への参画・協働を促進する。	

【事務事業の経費】

年 度	単位	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算	令和 6年度決算について
合計	千円	13,778	18,702	24,802	住民1人当たり（円）201.70
事業費	千円	13,778	18,702	24,802	1世帯当たり（円）435.84
国費	千円	0	0	0	人口92,720
特定国費	千円	0	0	0	世帯数42,910
財市債	千円	0	0	0	令和 6年4月1日現在の住民基本台帳（外国人含）より
源その他	千円	5,529	5,694	5,096	特記事項・備考
一般財源	千円	8,249	13,008	19,706	
うち人件費合計	千円	15,048	28,223		
活動配分	人	2,600	3,800		
正職員	人	1,350	2,200		
会計年度任用職員	人	1,250	1,600		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		
事業費の増減理由（令和 5年度から令和 6年度の変化について）					

【令和 6年度の実施内容】

令和 6年度目標
市民が必要とする情報を適切なタイミングで発信する。 特集内容をはじめ、掲載記事の充実を図るため、取材・写真撮影の回数を増やす。
令和 6年度の実施内容
・読み応えのある特集を作成するために広範囲にわたった取材活動を行った。 ・必要な情報がわかりやすいように紙面のデザインを行った。 ・できるだけ文字情報を減らし、空白を活かすなどの工夫を凝らし、読み手側にとって見やすく情報が入りやすいように改善に努めた。 ・第72回兵庫県広報コンクールにて入賞・企画賞を受賞した。
令和 6年度の改善内容
紙面で伝えられない情報について、 2次元バーコードからホームページ等への誘導に努めた。

【事業の評価】

目的妥当性評価	目的達成のための手段として適切か
総合評価	（費用対効果を鑑み）適切である
目的妥当性評価	前期基本計画の施策目標の達成に貢献しているか
総合評価	貢献度が中程度
目的妥当性評価	総合戦略の推進に貢献しているか
総合評価	貢献度が中程度
有効性評価	評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか
総合評価	概ね実行している
有効性評価	同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合／代替できないか
総合評価	類似事業はない／統廃合はできない
効率性評価	手段変更によって費用対効果をあげることができるか
総合評価	できない
効率性評価	成果を低下させずに、コストを削減できるか
総合評価	コスト削減の余地はない
効率性評価	受益者負担を求めることができる事業か
総合評価	負担を求めるべき事業ではない

【今後の対応・方向性】

今後の課題	今後の取組・方向性
更に見やすく・分かりやすい広報紙を目指す。 最適なタイミングでの広報紙への記事の掲載。 特集をはじめ、更なる記事の充実。	見やすく・分かりやすい広報紙を目指して積極的な研修の参加。 市民に伝えるべき情報を最適なタイミングで発信するための情報収集。 特集をはじめ、更なる記事の充実するため、紙面のデザインを研究する。

【総合評価】		
より「伝わる」ことに主眼を置き、紙面構成や写真のボリュームやキャプチャーの選定に努めた。	妥当性	あり
	達成度	概ね達成した
	改善余地	ある程度改善の余地がある
	今後の方向	現状維持

令和 7年度 事務事業評価票（令和 6年度決算評価）

事務事業名	広報番組制作	事務事業番号	061102010487
担当所属	企画部市長公室秘書・広報課	担当課長名	梶井 大輔

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像	人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市		
総合計画	施策分野	06	行政経営
	施策目標	11 1 1	協働の意欲が高まり市民主体のまちづくりが進んでいる
	基本施策	02 2	効果的・効率的な情報共有に努めます
	主な施策	01 1	時代に合った媒体の活用による情報発信の充実
課題別計画			
事業期間	平成 2年度 ～	会計種別	一般会計
事業種別	自治事務		
根拠法令等	市政広報推進要綱		
実施区分	委託	財源	市
施設種別			

【事業概要】

事業概要	
【対象】 市民及び市外の方	【全体概要】 □ケーブルテレビにより、視聴可能エリアが市内、神戸市全域、三木市の一部で放送。（地上デジタル、11ch） □番組製作本数は、月2本（年間24本） ※15分番組「芦屋市広報番組 あしやトライあんぐる」に、 ①トピックス②特集③お知らせの番組で編成されている。 □市政情報番組の制作と放映（1日4回）し、DVDの貸し出しも行っている。 □動画（YouTube）配信する。
【意図】 □市民へ伝えるべき市の情報を、映像と音声により伝える。 □市民が知りたい情報を、市民リポーターの参画・協働により制作し、市政への関心を高め、より多くの市民の市政への参画を推進する。	
【大きな目的】 ケーブルテレビを通して、市のイベント等や行政情報、市の施策について視覚を通してわかりやすく知らせ、市民が市政に関心をもち、協働と参画を果たす一助とするため。	

【事務事業の経費】

年 度	単 位	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算	令和 6年度決算について
合計	千円	11,959	12,088	12,048	住民1人当たり（円） 130.37
事業費	千円	11,959	12,088	12,048	1世帯当たり（円） 281.71
特 定	千円	0	0	0	人口 92,720
国 費	千円	0	0	0	世帯数 42,910
特 定	千円	0	0	0	令和 6年4月1日現在の住民基本台帳（外国人含）より
財 市 債	千円	0	0	0	
財 市 債	千円	0	0	1,000	特記事項・備考
源 その他	千円	0	0	0	
一般財源	千円	11,959	12,088	11,048	
うち人件費合計	千円	6,425	6,525		
活動配分	人	1.100	0.900		
正職員	人	0.600	0.500		
会計年度任用職員	人	0.500	0.400		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		

事業費の増減理由（令和 5年度から令和 6年度の変化について）

【令和 6年度の実施内容】

令和 6年度目標 動画による特性を活かした番組作りを目指し、芦屋市政への市民の理解と関心を深める。 市の魅力をPRする番組作りを目指す。
令和 6年度の実施内容 リポーターに市民や学生を起用し産官学の取組を推進。 収録番組をYouTubeで配信。 震災30年特別番組【つなぐ、伝える】を制作し、YouTubeで1.8万回再生。 特殊詐欺の啓発動画では2.4万回以上の再生を記録した。
令和 6年度の改善内容 広報紙など文字では伝わりづらい内容について、動画の特性を活かし動きや音声を通じて分かりやすく伝える番組を作成。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 目的達成のための手段として適切か 総合評価 費用対効果を鑑み）適切である
【目的妥当性評価】 前期基本計画の施策目標の達成に貢献しているか 総合評価 貢献度が中程度
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか 総合評価 貢献度が中程度
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか 総合評価 概ね実行している
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合／代替できないか 総合評価 類似事業はない／統廃合はできない
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか 総合評価 できない
現状に合った広報番組の在り方について検討を行う。 【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか 総合評価 ある程度のコスト削減余地あり
【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か 総合評価 負担を求めるべき事業ではない

【今後の対応・方向性】

今後の課題 芦屋市政への理解と関心が深まる番組作りを目指す。 全国へ市の魅力をPRする番組を目指す。	今後の取組・方向性 分かりやすい行政情報の発信と市の魅力をPRする番組を作成するため、制作会社と綿密に連携・協議を実施する。
--	---

【総合評価】

令和6年度は、新たな取り組みによりYouTubeでは2万回を超える番組を制作することができた。今後は、番組制作の回数を見直すことにより、品質向上と費用最適化を目指す。	妥当性	あり
	達成度	概ね達成した
	改善余地	ある程度改善の余地がある
	今後の方向	見直し

令和 7年度 事務事業評価票（令和 6年度決算評価）

事務事業名	観光事業	事務事業番号	061102010097
担当所属	市民生活部環境・経済室地域経済振興課	担当課長名	平見 康則

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像 人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市			
総合計画	施策分野	06	行政経営
	施策目標	11	1 1 協働の意欲が高まり市民主体のまちづくりが進んでいる
	基本施策	02	2 効果的・効率的な情報共有に努めます
	主な施策	01	1 時代に合った媒体の活用による情報発信の充実
課題別計画			
事業期間	～	会計種別	一般会計
事業種別		自治事務	
根拠法令等			
実施区分	直営、委託	財源	市
施設種別			

【事業概要】

事業概要	
【対象】 市民、来街者	【全体概要】 □山まつり、菊花展、クリーンハイキングの実施 □観光用公衆便所の維持管理 □ハイキングコースの維持、補修 □ひょうご観光本部、芦屋観光協会との連携による情報発信、及び観光宣伝事業の実施 □国際特別都市建設連盟観光担当者会議への参加 □タウン紙等への情報提供による観光PR □観光案内用ガイドブック、アプリ情報の提供 □市内観光イベント情報統括 □JAF、神戸DMO □阪神間連携ブランド発信事業 □阪神間日本遺産と協調した観光資源活用 □兵庫県と連携した観光PR
【意図】 山まつり等観光事業の実施及び観光施設整備、観光情報の発信を行い、本市への集客を図る。 阪神間モダンズムを地域固有の文化として西宮市、阪神南県民センターと連携して発信し、観光振興を図るとともにブランド向上をはかる。	
【大きな目的】 芦屋のイメージを高め、市内商業の活性化と振興を図る。	

【事務事業の経費】

年 度	単位	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算	令和 6年度決算について
合計	千円	12,866	18,818	15,690	住民1人当たり（円） 202.96
事業費	千円	12,866	18,818	15,690	1世帯当たり（円） 438.55
国費	千円	0	600	600	人口 92,720
特定県費	千円	0	0	0	世帯数 42,910
財市債	千円	0	0	0	令和 6年4月1日現在の住民基本台帳（外国人含）より
源その他	千円	0	0	10,000	
一般財源	千円	12,866	18,218	5,090	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	8,312	13,746		
活動配分	人	1,300	1,850		
正職員	人	0,950	1,200		
会計年度任用職員	人	0,350	0,650		
うち経費	千円	2	146		
減価償却費	千円	2	146		
他部門経費	千円	0	0		

事業費の増減理由（令和 5年度から令和 6年度の変化について）

前年度雨天中止であった4年ぶりの山まつりの経費が増えたため

【令和 6年度の実施内容】

令和 6年度目標 阪神間ブランド発信事業により新たなお散歩MAPを発行し、西宮市及び芦屋市の魅力を伝える。
令和 6年度の実施内容 □阪神間連携ブランド発信事業として2種類の阪神間お散歩マップを発行し、来街動機向上を図った。 □観光用公衆便所の維持管理 □ハイキングコースの道標整備 □阪神間日本遺産推進協議会に参加し、スタンプラリーの実施や近隣市で開催するイベントにて芦屋市の魅力発信を行った。
令和 6年度の改善内容 ふるさと寄附金の使途としての設定による、ハイキング道整備に関する財源確保の取り組み

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 目的達成のための手段として適切か 総合評価 (費用対効果を鑑み) 適切である
【目的妥当性評価】 前期基本計画の施策目標の達成に貢献しているか 総合評価 貢献度が大きい
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか 総合評価 貢献度が中程度
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか 総合評価 概ね実行している
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合／代替できないか 総合評価 類似事業があり、統合／代替が検討できる
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか 総合評価 できる
【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか 総合評価 コスト削減の余地はない
【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か 総合評価 適正な負担を求めている

【今後の対応・方向性】

今後の課題 イベントやハイキングによる来街者に向けた、西宮市及び芦屋市内を繰り返し回遊してもらうための仕組みづくり。	今後の取組・方向性 阪神間ブランド発信事業の仕組みづくり及び阪神間日本遺産活用並びにハイキング道の整備による魅力発信の取り組み。
---	---

【総合評価】		
阪神間ブランド発信事業及び阪神間日本遺産活用並びにハイキング道の整備による魅力発信の取り組みを継続していく。	妥当性	あり
	達成度	概ね達成した
	改善余地	ある程度改善の余地がある
	今後の方向	現状維持

施策目標	1 1 協働の意欲が高まり市民主体のまちづくりが進んでいる
基本施策	2 効果的・効率的な情報共有に努めます

【主な施策】 1 時代に合った媒体の活用による情報発信の充実

事務事業 番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		令和6年度の実施内容	
			対象	意図	大きな目的	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和6年度目標	実施内容
061102010486	記者クラブ等報道 機関への対応	企画部市長公室秘 書・広報課	市民	市政記者クラブ加盟社等のマスコミを 通じて、市の情報を発信する。	市政記者クラブ加盟社等のマスコミを 通じて市の情報を発信し、市政への関 心と参画・協働を市民に促す。	0	0	適切且つ迅速な情報提供を推進し、芦 屋市の情報発信を活発にする。	・プレスリリースの提供数の増加 ・記者室の環境整理

施策目標	1 1 協働の意欲が高まり市民主体のまちづくりが進んでいる
基本施策	2 効果的・効率的な情報共有に努めます

【主な施策】 2 情報を公開し、オープンガバメントを推進

事務事業 番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		令和6年度の実施内容	
			対象	意図	大きな目的	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和6年度目標	実施内容
061102020480	情報公開及び個人情報保護事務	総務部総務室総務課	すべての人、法人等	☐ 公文書の公開を請求する権利の保障 ☐ 適切な個人情報の取扱い	☐ 市民と市との相互理解の促進 ☐ 情報公開、個人情報保護の推進	9,481	14,316	個人情報の保護に関する法律等に基づく適切な情報公開及び個人情報保護の実施	☐ 全庁において個人情報の取扱いの委託に関する検査を実施した。 ☐ 個人情報ファイル簿を作成し、公表した。 ☐ DX行革推進課と協働して、個人情報の取扱いの監査及び点検を実施した。 ☐ 公文書公開請求及び個人情報開示請求の対応（公文書公開請求52件、個人情報開示請求40件） ☐ 新規採用職員向け個人情報保護研修の実施 ☐ 情報公開研修の実施 ☐ 個人情報を取り扱う全職員向け個人情報の適正な取扱いのための研修の実施
061102020482	統計調査事務	総務部総務室総務課	市民、事業所、企業	市勢の実態を明らかにし、各種行政施策の基礎資料を得ること。	実態に即した公正で効率的な行政運営	17,284	17,370	☐ 全国家計構造調査の円滑な実施 ☐ 令和7年度国勢調査調査区設定の円滑な実施	☐ 全国家計構造調査を実施した。（調査区 4 調査区、指導員数 1人、調査員数 4人） ☐ 令和7年度国勢調査区設定を実施した。 ☐ 統計調査員確保対策を実施した。

施策目標	1 1 協働の意欲が高まり市民主体のまちづくりが進んでいる
基本施策	その他

【主な施策】施策目標関連事務事業

事務事業 番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		令和6年度の実施内容	
			対象	意図	大きな目的	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和6年度目標	実施内容
061103020559	市民相談業務	企画部市長公室市民参画・協働推進課	市民	日常生活にさまざまな問題を抱えている市民に対し、専門の相談員による専門相談を設置し、問題解決の糸口や情報提供等を行い、問題解決に向けての手助けをする。	問題を抱えている市民が減少することで市民生活、ひいては市が健全で活気あるものとなる。	10,013	10,856	・弁護士等専門相談員による相談業務を活用し、市民のお困りごとの解決に資する。 ・市民に対し相談業務を周知するため、相談カレンダーや相談窓口の案内パンフレットを作成し配布する。	・弁護士相談 338件 ・司法書士相談 179件 ・家事相談 44件 ・不動産相談 37件 ・税務相談 214件 ・土地・建物登記相談 24件 ・公正証書相談 30件 ・行政相談 7件 ・こころの整理相談 33件 市民相談カレンダー及び相談窓口の案内パンフレットを作成し、市民に配布し周知を図った。
061103020491	広聴業務	企画部市長公室市民参画・協働推進課	市民	市民から寄せられた、市政に対する要望・意見・苦情等をお伺いし、関係課、関係機関につなぐ。 市民の意見を市政に反映させて、市政を身近なものと捉えてもらうとともに、市に対する愛着と誇りを高める。	行政と市民がそれぞれの立場で、参加・協力して、市民が暮らしやすく、満足して住み続けたいと思える芦屋市にすること。	8,010	8,423	・市政に対する要望・意見・問い合わせ等に丁寧かつ迅速に対応する。 ・施策や事業の参考とするため、市政モニター100人にアンケートを実施する。 ・窓口コンシェルジュリーダーを中心に、全職員「窓口コンシェルジュ」を目指した取組を実施する。	・ホームページの「市民の声」やLINE通報等を利用して寄せられる意見や問合せ、通報等に所管課と連携し、速やかに対応した。 ・市政モニター100名に対し、アンケート調査を4回実施した。調査結果を施策や事業実施の参考資料とした。 ・窓口コンシェルジュリーダー等を対象とした接遇研修を実施し、受講者や受講内容をまとめた窓口コンシェルジュだよりを通して、職員の接遇やクレーム対応力の向上を図った。
061103020492	市長と市民の懇談会（まちづくり懇談会）	企画部市長公室市民参画・協働推進課	芦屋市自治会連合会を構成する自治会、市民	まちづくりについて市との前向きな意見交換や議論の場を設け、市内の課題を解決する	市民と市の協働によるまちづくり	3,337	4,110	市長と市民の懇談会（まちづくり懇談会）で、市民と市が建設的な意見交換を行う。	自治会連合会主催のまちづくり懇談会の開催支援（令和6年10月25日開催） ・自治会連合会から提出された課題への回答作成 ・まちづくり懇談会報告書の作成、配布

令和 7年度 事務事業評価票（令和 6年度決算評価）

事務事業名	総合計画の策定と進捗管理に関する事務	事務事業番号	061201010498
担当所属	企画部市長公室政策推進課	担当課長名	伊藤 浩一

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像	人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市		
総合計画	施策分野	06	行政経営
	施策目標	12	1 2 人口減少社会に対応した健全で効果的な行政運営が行われている
	基本施策	01	1 長期的視点に立った行政改革を行います
	主な施策	01	1 適切な評価に基づく、状況に合わせた事業の見直し
課題別計画			
事業期間	昭和44年度 ～	会計種別	一般会計
事業種別	自治事務		
根拠法令等	芦屋市議会基本条例、芦屋市総合計画に関する規則、芦屋市総合計画審議会規則		
実施区分	直営、委託	財源	市
施設種別			

【事業概要】

事業概要	【全体概要】
【対象】 市民及び職員	□総合計画の進捗管理 行政評価と連動して実施する。 □総合計画実施計画の策定 次年度に実施する事務事業を選択し、次年度当初予算編成へとつなぐ。 □事務事業評価 事務事業を対象に、前年度の取組について振り返り、課題と取組方針を検討することを目的に、市民に対する透明性の確保と市議会での参考資料となるよう報告書を作成する。 □施策評価 総合計画基本計画の進捗管理を行うため、施策評価を実施し、より効率的かつ効果的な行政運営を行う。
【意図】 まちづくりの方向性及び目標を明確にし、その実現に向けた取組状況を把握し、継続的に改善していくことでよりよい成果を目指す。	
【大きな目的】 第5次総合計画における将来像「人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市」を実現する。	

【事務事業の経費】

年 度	単位	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算	令和 6年度決算について	
合計	千円	15,078	32,232	12,798	住民1人当たり（円）	347.63
事業費	千円	15,078	32,232	12,798	1世帯当たり（円）	751.15
特定国費	千円	0	0	0	人口	92,720
特定県費	千円	0	0	0	世帯数	42,910
財市債	千円	0	0	0	令和 6年4月1日現在の住民基本台帳（外国人含）より	
源その他	千円	0	0	0	特記事項・備考	
一般財源	千円	15,078	32,232	12,798		
うち人件費合計	千円	11,717	17,685			
活動配分	人	1,620	2,050			
正職員	人	1,520	1,800			
会計年度任用職員	人	0,100	0,250			
うち経費	千円	0	0			
減価償却費	千円	0	0			
他部門経費	千円	0	0			

事業費の増減理由（令和 5年度から令和 6年度の変化について）

第5次芦屋市総合計画後期基本計画の策定に向けた事務実施に伴い増額している。

【令和 6年度の実施内容】

令和 6年度目標
□総合計画実施計画の策定 □第5次芦屋市総合計画後期基本計画の策定 □事務事業評価の実施 □市民意識調査の実施
令和 6年度の実施内容
□実施計画（R7～R9）の策定（R6.10採否通知）。 □事務事業評価（R5決算評価、334件）を実施（R6.9公表 9月議会に参考資料として配布）。 □第5次芦屋市総合計画後期基本計画策定 ・総合計画審議会を3回開催し、各施策目標等について審議を行った。 ・現行計画の施策の進捗状況の評価や指標値の把握のために、市民意識調査を実施（R7.2公表）。 ・若者世代の意見を次期計画策定に活かすことを目的に、包括連携協定を結ぶ大学に通う大学生を対象としたアンケートを実施。
令和 6年度の改善内容
第5次芦屋市総合計画後期基本計画策定において、市民参画、文化、教育の個別計画と一体的に策定する方向で事務を進めた。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 目的達成のための手段として適切か
総合評価 最適である
地域の未来を見据えたビジョンを示し、その実現に向けた施策の進行状況を的確に把握する重要な役割を担っている。
【目的妥当性評価】 前期基本計画の施策目標の達成に貢献しているか
総合評価 貢献度が大きい
事務事業評価を実施することで、PDCAサイクルの中で改善を行う仕組みを構築している。
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか
総合評価 貢献度が大きい
実施計画・事務事業評価を行うことにより、総合戦略の進行管理も併せて行っている。
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を簡潔に実行しているか
総合評価 一部実行している
毎年実施計画を策定し、事務事業評価を行うことで事務事業の進捗を管理している。
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合／代替できないか
総合評価 類似事業はない／統合はできない
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか
総合評価 できる
事務事業や進捗管理手法の見直し等により可能と考える。
【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか
総合評価 コスト削減余地あり
システムやプログラム等の活用により見直しは可能である。
【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か
総合評価 負担を求めるべき事業ではない

【今後の対応・方向性】

今後の課題	今後の取組・方向性
□進捗管理・評価手法の確立	□第5次芦屋市総合計画後期基本計画策定に向けた組織横断的な取組 □第5次芦屋市総合計画後期基本計画の策定 ・総合計画審議会の実施 ・パブリックコメントの実施 □実施計画策定・事務事業評価実施

【総合評価】

総合計画は、市民と行政が共有するまちづくりの指針であり、計画策定と計画実行は、本市の将来像実現に向けた必要な事業である。 社会情勢の変化が大きい状況を踏まえ、計画実行に当たっては、着実な計画実行の必要性和、柔軟な状況変化への対応のバランスが必要である。	妥当性	あり
	達成度	概ね達成した
	改善余地	ある程度改善の余地がある
	今後の方向	現状維持

令和 7年度 事務事業評価票（令和 6年度決算評価）

事務事業名	政策の企画及び総合調整に関する事務	事務事業番号	061201010598
担当所属	企画部市長公室政策推進課	担当課長名	田中 孝之

【事務事業基本情報】

戸屋の将来像		人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市				
総合計画	施策分野	06	行政経営			
	施策目標	12	1 2	人口減少社会に対応した健全で効果的な行財政運営が行われている		
	基本施策	01	1	長期的視点に立った行財政改革を行います		
	主な施策	01	1	適切な評価に基づく、状況に合わせた事業の見直し		
課題別計画						
事業期間	～	会計種別	一般会計	事業種別	自治事務	
根拠法令等						
実施区分	直営	財源	市	施設種別		

【事業概要】

事業概要	【全体概要】
【対象】 市民、国、県、市、包括連携協定締結先	□政策の企画及び総合調整 □時代に対応した行政サービスへの検討・調整 □国、県等への要望 □管理会議、庁議、庁内調整会議の開催・調整 □市民と市長の「対話集会」の実施 □市議会発言通告に関する調整 □市長の特命についての検討・調整・実施 □包括連携協定に関する調整及び庶務等 □国・県等各種調査、照会に関する回答 □課の運営に関する庶務等
【意図】 円滑な行政組織運営、行政課題への組織横断的な対応	
【大きな目的】 効率的で円滑な行政組織運営を行うとともに、従来の行政サービスを見直し、市民・議会からの要望、時代の変化や関連分野との連携も含めた新たな行政サービスのあり方を検討する。	

【事務事業の経費】

年 度	単位	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算	令和 6年度決算について	
合 計	千円	15,295	22,217	2,986	住民1人当たり（円）	239.61
事業費	千円	15,295	22,217	2,986	1世帯当たり（円）	517.76
特定国費	千円	0	0	0	人口	92,720
特定県費	千円	0	0	0	世帯数	42,910
財市債	千円	0	0	0	令和 6年4月1日現在の住民基本台帳（外国人含）より	
源 その他	千円	0	173	0		
一般財源	千円	15,295	22,044	2,986	特記事項・備考	
うち人件費合計	千円	14,506	21,214			
活動配分	人	2,290	2,600			
正職員	人	1,640	2,050			
会計年度任用職員	人	0,650	0,550			
うち経費	千円	0	0			
減価償却費	千円	0	0			
他部門経費	千円	0	0			
事業費の増減理由（令和 5年度から令和 6年度の変化について）						

【令和 6年度の実施内容】

令和 6年度目標
□多くの人が参加しやすい、市民と市長の「対話集会」の実施 □新たな包括連携協定の締結
令和 6年度の実施内容
□国・県からの情報入手及び要望活動 国・県・近隣市・関西広域連合の動向を注視し、情報収集に努めたほか、国・県へ要望書を提出するなど、要望活動を行った。 ○県政要望：令和6年11月 ○国への要望：令和6年4月（秋要望）、令和6年9月（春要望） □市民と市長の「対話集会」の開催（令和6年5月（4回開催）・令和6年8月（4回開催）・令和6年10月（4回開催）・令和7年1月（4回開催） □議会における約束事項の進行管理 議会等で検討を約束した事項の定期的な進行管理を行い、早期の完了に努めた。 □総合教育会議の開催（3回開催） □企業版ふるさと納税制度に係る地域再生計画の提出・認定、申出書の受付 □新たな包括連携協定の締結
令和 6年度の改善内容
□市民と市長の「対話集会」の開催 □企業版ふるさと納税制度に係る地域再生計画の提出・認定、申出書の受付

【事業の評価】

【目的妥当性評価】	目的達成のための手段として適切か
総合評価	（費用対効果を鑑み）適切である
【目的妥当性評価】	前期基本計画の施策目標の達成に貢献しているか
総合評価	貢献度が大きい 庁内連携の調整や産学官連携の取組を進めるものであり、人口減少社会に対応した健全で効果的な行財政運営に貢献している。
【目的妥当性評価】	総合戦略の推進に貢献しているか
総合評価	貢献度が大きい 多様な主体との連携を推進するものであり、貢献度は大きい。
【有効性評価】	評価結果や計画立案された改革案を精実に実行しているか
総合評価	概ね実行している 庁内連携を推進している。
【有効性評価】	同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合／代替できないか
総合評価	類似事業はない／統廃合はできない
【効率性評価】	手段変更によって費用対効果をあげることができるか
総合評価	できない
【効率性評価】	成果を低下させずに、コストを削減できるか
総合評価	コスト削減の余地はない
【効率性評価】	受益者負担を求めることができる事業か
総合評価	負担を求めるべき事業ではない

【今後の対応・方向性】

今後の課題	今後の取組・方向性
□地方創生の推進につながる包括連携協定先との連携強化 □企業版ふるさと納税に係る取組の推進	□更なる庁内連携の強化と、行政課題への組織横断的な対応

【総合評価】

社会情勢の急激な変化に加え、将来への不確実性が一層増すなか、持続性と発展性を備えた行財政運営へ向けた政策の企画及び総合調整についての創意工夫が必要である。	妥当性	あり
	達成度	概ね達成した
	改善余地	ある程度改善の余地がある
	今後の方向	現状維持

令和 7年度 事務事業評価票（令和 6年度決算評価）

事務事業名	総合戦略の推進	事務事業番号	061201014018
担当所属	企画部市長公室政策推進課	担当課長名	伊藤 浩一

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像	人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市		
総合計画	施策分野	06	行政経営
	施策目標	12	1 2 人口減少社会に対応した健全で効果的な行財政運営が行われている
	基本施策	01	1 長期的視点に立った行財政改革を行います
	主な施策	01	1 適切な評価に基づく、状況に合わせた事業の見直し
課題別計画	芦屋市創生総合戦略		
事業期間	平成27年度 ～	会計種別	一般会計
根拠法令等	まち・ひと・しごと創生法		
	実施区分	直営、委託、補助	財源 市、国・県等の補助
	施設種別		

【事業概要】

事業概要	【全体概要】
【対象】 市民、事業者、各関係機関	□第2 芦屋市創生総合戦略 第2期まち・ひと・しごと創生法に基づき策定した総合戦略に掲げる具体の取組を推進し、事業の進行管理を行う。
【意図】 良好な住環境や子育て環境の充実に向けた取組を推進し、「住み続けたいまち・住んでみたいまち芦屋」を目指す。	
【大きな目的】 社会増減、自然増減の両面からアプローチし、将来の人口減少を緩和させるとともに、まちの魅力を高め、市民がいきいきと暮らせるまちを実現する。	

【事務事業の経費】

年 度	単位	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 決算	令和 7 年度 予算	令和 6 年度決算について	
合 計	千円	3,586	4,289	50	住民1人当たり（円）	46,26
事業費	千円	3,586	4,289	50	1世帯当たり（円）	99.95
特定国費	千円	0	0	0	人口	92,720
特定県費	千円	0	0	0	世帯数	42,910
財市債	千円	0	0	0	令和 6年4月1日現在の住民基本台帳（外国人含）より	
源その他	千円	1	0	11		
一般財源	千円	3,585	4,289	39	特記事項・備考	
うち人件費合計	千円	3,314	4,289			
活動配分	人	0.470	0.480			
正職員	人	0.420	0.450			
会計年度任用職員	人	0.050	0.030			
うち経費	千円	0	0			
減価償却費	千円	0	0			
他部門経費	千円	0	0			
事業費の増減理由（令和 5年度から令和 6年度の変化について）						

【令和 6年度の実施内容】

令和 6年度目標
□第2期創生総合戦略に位置づけられた事業の評価及び推進
令和 6年度の実施内容
□実施計画策定にあたり事業検討 □事務事業評価による事業の評価 □市の魅力を効果的にPRすることを目的に作成したデジタルブックの周知啓発 □SDG s ポスターの作成 □企業版ふるさと納税に関して、事業者からの申請を受け、4件の寄附により、市の地方創生に関する取組が進展した。 □行政アドバイザー会議を1回開催し、第2期芦屋市創生総合戦略及び企業版ふるさと納税に関する審議を行った。
令和 6年度の改善内容
企業版ふるさと納税について、企業個別に寄附活用事業の案内を実施するなど周知に注力したことで寄附の受け入れにつながった。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 目的達成のための手段として適切か
総合評価 (費用対効果を鑑み) 適切である
人口減少・少子高齢化に対応するため、費用対効果を十分に考慮した上で全市的な視点で推進しなければならない。
【目的妥当性評価】 前期基本計画の施策目標の達成に貢献しているか
総合評価 貢献度が大きい
総合計画と一体として進めるものである。
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか
総合評価 貢献度が大きい
該当事業である。
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に遂行しているか
総合評価 概ね実行している
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合／代替できないか
総合評価 類似事業はない／統合はできない
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか
総合評価 できる
多様な主体との連携により、より効果的な手法が考えられる。
【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか
総合評価 ある程度のコスト削減余地あり
多様な主体との連携により、コストの削減の可能性がある。
【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か
総合評価 負担を求めるべき事業ではない

【今後の対応・方向性】

今後の課題	今後の取組・方向性
□「人口減少に対応したまち」「人口減少の緩和」への対応	□重点プロジェクトの推進 □第2期創生総合戦略に位置づけられた事業の評価及び推進

【総合評価】		
人口減少・少子高齢化の局面を迎えるなか、それらに対しては市として組織的な対応が必要であり、その組織的な対応を明示するものとして当該戦略の策定・実行は必要である。 多岐にわたる事業を進めており、引き続き、各事業の取り組みを進める。	妥当性	あり
	達成度	概ね達成した
	改善余地	ある程度改善の余地がある
	今後の方向	現状維持

【令和 6年度の実施内容】

令和6年度目標
市税等納付督促・滞納処分等事務及び各所管課から受けた移管案件の回収または回収見込みを立てる。
令和6年7月から国民健康保険料及び後期高齢者医療保険料の徴収業務の一元化を目指す。

令和 6年度の実施内容

令和 6年度の実施内容
令和6年7月に国民健康保険料及び後期高齢者医療保険料の徴収業務を保険課から移管した。

□徴収率

市税：現年度分	99.6%	滞納繰越分	16.1%	合計	97.7%
国保：現年度分	95.2%	滞納繰越分	30.9%	合計	87.5%
後期：現年度分	99.6%	滞納繰越分	61.7%	合計	99.5%

□滞納処分実績

市税：453件 国保：250件 後期：28件

□移管受入処理実績

保育所保育料：受入数 2件 調定額 563,000円 収納額 105,000円

令和 6年度の改善内容

令和6年7月に国民健康保険料及び後期高齢者医療保険料の徴収業務を保険課から移管し、重複滞納者について業務を効率化した。また、国民健康保険料及び後期高齢者医療保険料の収納業務委託を廃止した上で、封入封緘業務を委託することで、コスト削減及び業務効率化を図った。	
【事業の評価】	
【目的妥当性評価】 目的達成のための手段として適切か	総合評価 最適である
公権力の行使にあたるため	
【目的妥当性評価】 前期基本計画の施策目標の達成に貢献しているか	総合評価 貢献度が大きい
財政健全化のための歳入の確保、市民から信頼される行政の実現に寄与するため	
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか	総合評価 貢献度が大きい
総合戦略推進の前提となる財源の確保に寄与するため	
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか	総合評価 概ね実行している
国民健康保険料及び後期高齢者医療保険料の徴収業務を保険課から移管した	
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合／代替できないか	総合評価 類似事業があり、統合／代替が検討できる
強制徴収公債権の徴収業務について一元化が可能である	
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか	総合評価 できる
専門人材や業務委託等の活用により費用対効果を上げることができる可能性はある	
【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか	総合評価 ある程度のコスト削減余地あり
強制徴収公債権の徴収業務を一元化を進め、重複滞納者に係る徴収事務の効率化を図る余地がある	
【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か	総合評価 負担を求めているない
受益者負担という概念自体がなじまない	

【今後の対応・方向性】

今後の課題 令和7年度末までに基幹業務システムを標準化させて行く中で、強制徴収公債権の徴収業務についても、滞納管理システムの共通化を進めることで、一元化を行う上重要であるため、内債の調整及び予算の確保が課題。また、市税以外の強制徴収公債権を取り扱う上で、知識・ノウハウについて更なる研鑽を図る必要がある。	今後の取組・方向性 市の歳入の大部分を占める市税の徴収を最優先としつつも、長期的には市税収入の減少が見込まれるため、市税以外の債権の確実な回収が一層求められる。そのため、特に金額が大きい国民健康保険料及び後期高齢者医療保険料についても一体的に徴収業務を進めることで財源確保を行い、各施策が遺漏なく実施できるようにする。
---	--

【総合評価】		
令和6年度は、国民健康保険料及び後期高齢者医療保険料の徴収業務を保険課から移管し、徴収一元化を行うことで、事務を効率化するとともに、収納業務委託を廃止し、コスト削減を行った。	妥当性	義務的事业
	達成度	概ね達成した
	改善余地	改善余地がある
	今後の方向	拡大・充実

【事務事業基本情報】

【事業概要】

【事務事業の経費】

事業費の増減理由（令和 5年度から令和 6年度の変化について）

12-01-005

【事業の評価】

【今後の対応・方向性】

令和 7年度 事務事業評価票（令和 6年度決算評価）

事務事業名	予算管理事務	事務事業番号	061201030567
担当所属	総務部財務室財政課	担当課長名	岩城 吉宏

【事務事業基本情報】

声援の将来像	人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市		
総合計画	施策分野	06	行政経営
	施策目標	12	1 2 人口減少社会に対応した健全で効果的な行財政運営が行われている
	基本施策	01	1 長期的視点に立った行財政改革を行います
	主な施策	03	3 健全な財政運営
課題別計画			
事業期間	昭和15年度 ～ 永年	会計種別	一般会計
		事業種別	自治事務
根拠法令等	地方自治法・地方財政法・地方交付税法・地方公共団体の財政の健全化に関する法律・地方公営企業法・芦屋市財政基金条例・芦屋市減債基金条例・芦屋市財務会計規則		
実施区分	直営、委託	財源	市
		施設種別	

【事業概要】

事業概要	
【対象】 市民	【全体概要】 ①予算編成（当初予算、補正予算、予算繰越、会派予算要望等） ②予算統制（執行計画、予算流用、予備費充用、執行協議、公共事業施行状況調） ③決算（決算見込、決算統計、成果説明、資料作成、決算カード等） ④地方交付税（普通交付税、特別交付税）に関する事務 ⑤財務会計システムの運用に関する事務 ⑥繰出金・出資金・助成費（病院・上水道・下水道）・予備費等に関する事務 ⑦阪神水道企業団一般会計出資金に関する事務 ⑧財政健全化法及び公会計制度に関する事務 ⑨庶務一般（照会回答、会計事務・統計事務・各種協議会等） ⑩財務に関する広報事務 ⑪財政事情（調査・分析・公表） ⑫財政計画（収支見込） ⑬資金計画（一時借入） ⑭市債（起債計画・償還・交付税算入データ整理・照会回答） ⑮財源確保（基金運用・交付金）
【意図】 必要な事業への適正な予算配分・管理により、適切なサービスを受けることができる。 将来の受益と負担のバランスがとれるよう適正な借入と計画的な償還を行い、将来に大きな負担を残さないようにすることで、将来にわたって公平で適切なサービスを受け取ることができる。	
【大きな目的】 将来に渡って安定した財政運営のもとで、市民へのサービス提供やまちづくりが行われている。	

【事務事業の経費】

年 度	単位	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 決算	令和 7 年度 予算	令和 6 年度決算について	
合計	千円	5,779,036	5,755,127	5,692,166	住民1人当たり（円）	62,069.96
事業費	千円	5,779,036	5,755,127	5,692,166	1世帯当たり（円）	134,120.88
	国費	千円	0	0	人口	92,720
	特定県費	千円	0	0	世帯数	42,910
	財市債	千円	0	0	580,000	令和 6年4月1日現在の住民基本台帳（外国人含）より
	財源 その他	千円	362,240	493,909	375,274	
	一般財源	千円	5,416,796	5,261,218	4,736,892	
						特記事項・備考
うち人件費合計	千円	48,332	59,624			
活動配分	人	7,000	7,000			
正職員	人	6,000	6,000			
会計年度任用職員	人	1,000	1,000			
うち経費	千円	0	0			
減価償却費	千円	0	0			
他部門経費	千円	0	0			
事業費の増減理由（令和 5年度から令和 6年度の変化について）						
財政基金積立金の減少のため。						

【令和 6年度の実施内容】

令和 6年度目標
予算の執行については、物価高騰によって生じる課題など、当初予算後の変化への対応についても時期を逸することなく予算措置を講じ、執行していく。また、予算編成では、事業の有効性や必要性、実施方法・時期の適切性などを精査し、新規事業の財源確保に努める。また、令和6年度中の稼働に向け、次期財務会計システム構築（更新）を進める。
令和 6年度の実施内容
令和6年度は国・県の交付金を活用し、累次の補正予算を編成しながら、迅速に物価高騰などに対応するため、市民や事業者を支援する施策を実施した。また、令和7年度の予算編成においては、世界で一番住み続けたいと思えるまちであるために、「子育て・教育」、「福祉・防災」、「未来の都市づくり」を中心に据え、市民との「対話」を大切にしながら、持続可能なまちづくりを一層推進する予算を編成した。 次期財務会計システムの構築（更新）については、令和6年度中の稼働に向け、全庁的な研修会などを実施し、より統一的かつ効率的な予算説明書の調製に努めた。
令和 6年度の改善内容
・物価高騰対策事業について、迅速に予算を編成し、執行した。 ・次期財務会計システムを更新し、より情報量の多い予算説明書を効率的に作成できるようになった。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】	目的達成のための手段として適切か
総合評価	最適である
限られた歳入を効率的に活用するよう予算ヒアリング等を通じ、適切な予算を編成している。	
【目的妥当性評価】	前期基本計画の施策目標の達成に貢献しているか
総合評価	貢献度が大きい
歳入の確保と歳出抑制により、安定的な行財政運営を行っている。	
【目的妥当性評価】	総合戦略の推進に貢献しているか
総合評価	貢献度が大きい
財政健全化のために欠かせない事業である。	
【有効性評価】	評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか
総合評価	概ね実行している
歳入の確保と歳出の抑制に努め、財政の健全化に取り組んでいる。	
【有効性評価】	同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合／代替できないか
総合評価	類似事業はない／統廃合はできない
【効率性評価】	手段変更によって費用対効果をあげることができるか
総合評価	できない
施策判断や公金の運用に係る業務であり、委託等になじまないが事務の効率化は必要はある。	
【効率性評価】	成果を低下させずに、コストを削減できるか
総合評価	ある程度のコスト削減余地あり
事務のさらなる効率化を図り、時間外勤務の縮減を目指す。	
【効率性評価】	受益者負担を求めることができる事業か
総合評価	負担を求めるべき事業ではない
内部管理事務である。	

【今後の対応・方向性】

今後の課題	今後の取組・方向性
・社会保障関係経費の増大及び公共施設等の老朽化への対応	・使用料及び手数料の適正化

【総合評価】		
令和6年度も物価高騰などに対応するため、累次の補正予算を編成し、市民や事業者を支援する施策を実施した。今後も物価高騰への対応、社会保障関係経費の増加、公共施設の老朽化への対応及び人口減少社会への備えに対応できるよう、引き続き持続可能性を踏まえた慎重な財政運営に努める必要がある。	妥当性	あり
	達成度	概ね達成した
	改善余地	ある程度改善の余地がある
	今後の方向	拡大・充実

施策目標	1 2 人口減少社会に対応した健全で効果的な行財政運営が行われている
基本施策	1 長期的視点に立った行財政改革を行います

【主な施策】3 健全な財政運営

事務事業 番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		令和6年度の実施内容	
			対象	意図	大きな目的	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和6年度目標	実施内容
061201030555	出納及び決算に関する事業	会計課	市	法令に基づく適正な予算執行を行い、 例月出納検査、決算審査を通じて公金 及び公有財産の適正な管理・保管を果 たす。	会計事務の適正執行の確保 公金及び公有財産の適正な管理・保管	42,600	53,501	○歳計現金及び基金の安全かつ効率的 な運用 ○財務会計システムによる支 出命令書等の正確かつ効率的な審査及 び確実な支出 ○収納済通知書の確認 及び収入額の確定 ○決算書類の正確 性の確保 ○納付機会の拡大を推進す る総合公金収納システムの安定的運用	○各会計決算書の調製 ・令和5年度歳入歳出決算書 65部 ・令和5年度歳入歳出決算事項別明細書 95部 ・令和5年度財産に関する調書 65部 ○支出命令書等審査件数 約33,500件 ○納付書件数（コンビニエンスストア等の収納を含む） 約270,000件 ○歳計現金及び基金の効率的な運用 ○財務会計システム更新に伴う、会計事務の見直し及び庁内周知のための説明 会開催（出席者427名）

令和 7年度 事務事業評価票（令和 6年度決算評価）

事務事業名	公共用地取得費特別会計事務	事務事業番号	061202020537
担当所属	都市政策部都市戦略室都市政策課	担当課長名	柴田 陽子

【事務事業基本情報】

戸屋の将来像		人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市					
総合計画	施策分野	06	行政経営				
	施策目標	12	1 2	人口減少社会に対応した健全で効果的な行政運営が行われている			
	基本施策	02	2	持続可能な行政サービスの提供に向け、官民に捉われない施設の効率的な運営や最適な配置を進めます			
	主な施策	02	1	公共施設等のライフサイクルコストの縮減			
課題別計画							
事業期間		昭和42年度 ～		会計種別	特別会計	事業種別	自治事務
根拠法令等							
実施区分		直営、委託		財源	市、使用料など		施設種別

【事業概要】

事業概要	【全体概要】
【対象】	先行取得土地等
【意図】	公共事業用地の先行取得及び同土地の有効活用
【大きな目的】	公共事業の整備促進

【事務事業の経費】

年 度	単位	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算	令和 6年度決算について	
合計	千円	615,609	2,199,638	1,076,711	住民1人当たり（円）	23,723.45
事業費	千円	615,609	2,199,638	1,076,711	1世帯当たり（円）	51,261.66
特定国費	千円	0	0	0	人口	92,720
特定県費	千円	0	0	0	世帯数	42,910
財市債	千円	0	297,900	563,352	令和 6年4月1日現在の住民基本台帳（外国人含）より	
源その他	千円	247,200	0	0	特記事項・備考	
一般財源	千円	368,409	1,901,738	513,359		
うち人件費合計	千円	4,863	6,021			
活動配分	人	0.650	0.650			
正職員	人	0.650	0.650			
会計年度任用職員	人	0.000	0.000			
うち経費	千円	0	0			
減価償却費	千円	0	0			
他部門経費	千円	0	0			

事業費の増減理由（令和 5年度から令和 6年度の変化について）

公共用地先行取得等事業債の元金償還金の増加により歳入及び歳出が増加

【令和 6年度の実施内容】

令和 6年度目標
遊休地の活用
令和 6年度の実施内容
・市有地の貸付 ・市有地の維持管理（除草等） ・土地取得に伴う起債元金利息の償還 ・再開発事業区域内用地取得 ・公共事業代替地の処分
令和 6年度の改善内容
土地開発公社解散に伴う買戻し用地等の売却及び遊休地について、有効活用を行うこと。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 目的達成のための手段として適切か
総合評価 最適である
特別会計で土地を所有しているため。
【目的妥当性評価】 前期基本計画の施策目標の達成に貢献しているか
総合評価 貢献度が大きい
公共事業に伴う土地の先行取得等を行っている。
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか
総合評価 貢献度が大きい
財源の確保、資産の有効活用に貢献している。
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を簡実に遂行しているか
総合評価 概ね実行している
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合／代替できないか
総合評価 類似事業はない／統廃合はできない
公共事業に伴う先行取得、代替地取得として必要。
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか
総合評価 できない
土地開発公社を廃止しており、他の手段への変更は難しい。
【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか
総合評価 ある程度のコスト削減余地あり
土地保有に伴う維持管理コストについては、削減努力している。
【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か
総合評価 適正な負担を求めている
貸付、売却等適正な価格で行っている。

【今後の対応・方向性】

今後の課題	今後の取組・方向性
保有土地の維持管理	土地開発公社解散に伴う買戻し用地等の売却及び事業実施までの間の有効活用を継続して進める。

【総合評価】

公共事業に必要な用地の先行取得を行っており、事業を進めるために必要なものではあるが、事業実施が未定の用地もあるため、事業実施までの有効活用を図っていく。	妥当性	あり
	達成度	概ね達成した
	改善余地	改善の余地はない
	今後の方向	現状維持

令和 7年度 事務事業評価票（令和 6年度決算評価）

事務事業名	公有財産管理事務	事務事業番号	061202020532
担当所属	都市政策部都市戦略室都市政策課	担当課長名	柴田 陽子

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像		人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市			
総合計画	施策分野	06 行政経営			
	施策目標	12 1 2 人口減少社会に対応した健全で効果的な行財政運営が行われている			
	基本施策	02 2 持続可能な行政サービスの提供に向け、官民に捉われない施設の効率的な運営や最適な配置を進めます			
	主な施策	02 1 公共施設等のライフサイクルコストの削減			
課題別計画					
事業期間	～	会計種別	一般会計	事業種別	自治事務
根拠法令等	芦屋市公有財産管理規則 等				
実施区分	直営、委託	財源	市、国・県等の補助、使用料	施設種別	

【事業概要】

事業概要	【全体概要】
【対象】 公有財産	□市有地（公共事業用地及び行政財産を除く）及び建物の維持管理 □市有地の整備 □遊休市有地の計画的処分 □市街地再開発事業で取得した建物の維持管理及び貸付等 □土地建物の貸付等による有効利用
【意図】 公有財産の管理及び有効利用	
【大きな目的】 公有財産の適正管理	

【事務事業の経費】

年 度	単位	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算	令和 6年度決算について
合計	千円	120,741	106,207	50,357	住民1人当たり（円） 1,145.46 1世帯当たり（円） 2,475.11 人口 92,720 世帯数 42,910 令和 6年4月1日現在の住民基本台帳（外国人含）より
事業費	千円	120,741	106,207	50,357	
国費	千円	0	0	0	
特定県費	千円	0	0	0	
財市債	千円	0	0	0	
源その他	千円	17,362	9,244	202	
一般財源	千円	103,379	96,963	50,155	
うち人件費合計	千円	11,356	13,889		特記事項・備考
活動配分	人	1,950	1,950		
正職員	人	1,150	1,150		
会計年度任用職員	人	0,800	0,800		
うち経費	千円	0	15,629		
減価償却費	千円	0	15,629		
他部門経費	千円	0	0		

事業費の増減理由（令和 5年度から令和 6年度の変化について）

市有地整備工事の減少

【令和 6年度の実施内容】

令和 6年度目標
市有地の適正管理 市営住宅跡地の売却 狭小遊休地について、売却・貸付の実施
令和 6年度の実施内容
市有地施設補修・維持管理 狭小遊休地の売却 市有地の貸付
令和 6年度の改善内容

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 目的達成のための手段として適切か
総合評価 (費用対効果を鑑み) 適切である
【目的妥当性評価】 前期基本計画の施策目標の達成に貢献しているか
総合評価 貢献度が大きい まちづくりに必要である。
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか
総合評価 貢献度が大きい 公共事業等、まちづくりに必要である。
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか
総合評価 概ね実行している 計画に伴い実施している。
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合／代替できないか
総合評価 類似事業はない／統廃合はできない
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか
総合評価 できる
【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか
総合評価 コスト削減余地あり
【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か
総合評価 負担を求めるべき事業ではない 貸付・売却に際しては、適正な価格で実施しているが、災害対応等については、受益者負担を求める事業ではない。

【今後の対応・方向性】

今後の課題	今後の取組・方向性
狭小遊休地の売却・活用による整理 公有財産の適正な管理運営	市有地の管理の徹底と除草等維持管理コストの削減 公有財産規則や運用の見直し検討 公有財産の効率的な運営や最適な配置を検討していく

【総合評価】		
公有財産の管理運営に関し適正な事務事業であるが、更なる公有財産の適正で効率的な運営や最適な配置を図る必要がある。	妥当性	あり
	達成度	概ね達成した
	改善余地	ある程度改善の余地がある
	今後の方向	拡大・充実

令和 7年度 事務事業評価票（令和 6年度決算評価）

事務事業名	庁舎管理事務	事務事業番号	061202020530
担当所属	総務部総務室総務課	担当課長名	篠原 隆志

【事務事業基本情報】

戸屋の将来像		人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市				
総合計画	施策分野	06 行政経営				
	施策目標	12 1 2 人口減少社会に対応した健全で効果的な行財政運営が行われている				
	基本施策	02 2 持続可能な行政サービスの提供に向け、官民に捉われない施設の効率的な運営や最適な配置を進めます				
	主な施策	02 1 公共施設等のライフサイクルコストの縮減				
課題別計画						
事業期間		～	会計種別	一般会計	事業種別	自治事務
根拠法令等		芦屋市庁舎管理規則 等				
実施区分		直営、委託	財源	市、使用料など	施設種別	

【事業概要】

事業概要	
【対象】 来庁者及び職員	【全体概要】 □庁舎の清掃及び受付案内業務 □夜間及び日祝日の庁舎保安業務 □電気設備、駐車場及び環境衛生の管理業務 □庁舎内各施設の保安及び点検業務 □電話交換業務 □庁舎周辺樹木の剪定等管理業務 □庁舎の維持修繕工事 □庁舎で使用する消耗品類の管理（補充、交換）等 □光熱水費及び電話料金の管理 □各業務については、業務委託で実施 □公共施設の包括管理業務 □特定建築物定期点検の実施（3年ごと）
【意図】 適切な維持管理による庁舎の保全	
【大きな目的】 執務環境の保全及び庁舎利用者の安全性確保	

【事務事業の経費】

年 度	単位	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算	令和 6年度決算について	
合計	千円	410,400	582,335	387,445	住民1人当たり（円）	6,280.58
事業費	千円	410,400	582,335	387,445	1世帯当たり（円）	13,571.08
特 国費	千円	0	0	0	人口	92,720
定 県費	千円	0	0	0	世帯数	42,910
財 市債	千円	0	0	0	令和 6年4月1日現在の住民基本台帳（外国人含）より	
源 その他	千円	12,763	13,418	12,348	特記事項・備考	
一般財源	千円	397,637	568,917	375,097		
うち人件費合計	千円	8,929	9,451			
活動配分	人	1,900	1,800			
正職員	人	1,300	1,300			
会計年度任用職員	人	0,600	0,500			
うち経費	千円	192,270	204,272			
減価償却費	千円	192,270	204,272			
他部門経費	千円	0	0			

事業費の増減理由（令和 5年度から令和 6年度の変化について）

人件費及び修繕、改修工事などの管理業務の増加

【令和 6年度の実施内容】

令和 6年度目標
□コスト削減に向けた仕様書の見直し等の実施
令和 6年度の実施内容
□第2期公共施設の包括管理業務の実施及び管理
令和 6年度の改善内容

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 目的達成のための手段として適切か
総合評価 (費用対効果を鑑み) 適切である
維持管理については、包括管理業務委託により民間活用を実施
【目的妥当性評価】 前期基本計画の施策目標の達成に貢献しているか
総合評価 貢献度が中程度
適正な施設管理による施設の長寿命化と維持管理コストの縮減
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか
総合評価 貢献度が大きい
直接市民への貢献度は低いが、必要不可欠な事業である。
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか
総合評価 概ね実行している
民間事業者を活用し、包括管理業務委託を実施。
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合／代替できないか
総合評価 類似事業があり、統合／代替が検討できる
他の施設にも同様の管理業務があり、包括的に施設の維持管理を行うことで、一定の費用対効果を上げることができる。
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか
総合評価 できる
他の施設にも同様の管理業務があり、包括的に施設の維持管理を行うことで、一定の費用対効果を上げることができる。
【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか
総合評価 コスト削減余地あり
他の施設にも同様の管理業務があり、包括的に施設の維持管理を行うことで、一定の費用対効果を上げることができる。
【効率性評価】 受益者負担を求めていることができる事業か
総合評価 適正な負担を求めている
駐車場の利用、団体への貸付、自動販売機の設置等受益者負担を求めている。

【今後の対応・方向性】

今後の課題	今後の取組・方向性
□予防保全による庁舎の長寿命化及び修繕、改修費の削減 □包括管理業務委託の更なる適正化に向けた仕様書の見直し等	・維持管理コストの削減に努める

【総合評価】	
包括管理業務委託の手法を活用し、適正な施設管理により今後も施設の長寿命化と維持管理コストの削減に努める必要がある。	妥当性 あり
	達成度 概ね達成した
	改善余地 ある程度改善の余地がある
	今後の方向 現状維持

令和 7年度 事務事業評価票（令和 6年度決算評価）

事務事業名	公共施設等総合管理計画の推進に関する事務	事務事業番号	061202031033
担当所属	企画部市長公室DX行革推進課	担当課長名	三柴 哲也

【事務事業基本情報】

戸屋の将来像		人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市					
総合計画	施策分野	06	行政経営				
	施策目標	12	1 2 人口減少社会に対応した健全で効果的な行財政運営が行われている				
	基本施策	02	2 持続可能な行政サービスの提供に向け、官民に捉われない施設の効率的な運営や最適な配置を進めます				
	主な施策	03	2 公共施設等の統廃合・複合化等による最適な配置の検討				
課題別計画							
事業期間		平成27年度 ～		会計種別	一般会計	事業種別	自治事務
根拠法令等		「公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進について」（平成26年4月22日付総務大臣通知）					
実施区分		直営、委託		財源	市		施設種別

【事業概要】

事業概要	【全体概要】 □公共施設等総合管理計画及び公共施設の最適化構想 平成28年度に「戸屋市公共施設等総合管理計画」を策定。公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって更新・統廃合・長寿命化することで、財政負担の軽減や公共施設等の最適な配置を実現する。 令和2年度に「公共施設の最適化構想」を策定。公共施設の総量縮減を図るため、より実効性を伴った計画を策定する必要があり、各施設の更新時期、規模、場所、用途、利用実態等を勘案し、組織横断的な取組の中で、施設の統廃合等を進める。
【対象】 公共施設（市が所有する建築物） インフラ施設（道路・橋りょう等の土木構造物、上水道、下水道、プラント系施設等）	
【意図】 アセットマネジメントによる財政負担の軽減・平準化	
【大きな目的】 公共施設等の情報を市民と共有し、人口減少や限られた財源の中で、公共施設の最適配置、維持管理費の縮減や運営の効率化等により、公共施設等によるサービスを持続的に提供する。	

【事務事業の経費】

年 度	単 位	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算	令和 6年度決算について
合計	千円	7,427	13,018	50	住民1人当たり（円） 140.40
事業費	千円	7,427	13,018	50	1世帯当たり（円） 303.38
特定国費	千円	0	0	0	人口 92,720
特定県費	千円	0	0	0	世帯数 42,910
財市債	千円	0	0	0	令和 6年4月1日現在の住民基本台帳（外国人含）より
源その他	千円	0	0	0	
一般財源	千円	7,427	13,018	50	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	6,734	12,968		
活動配分	人	0.900	1.400		
正職員	人	0.900	1.400		
会計年度任用職員	人	0.000	0.000		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0	0	
他部門経費	千円	0	0	0	

事業費の増減理由（令和 5年度から令和 6年度の変化について）

【令和 6年度の実施内容】

令和 6年度目標
□総合管理計画に基づく進行管理 □施設評価結果を踏まえた施設の方向性の検討 □公共施設の最適化構想を推進し、本市に見合った施設総量となるよう取組む
令和 6年度の実施内容
□総合管理計画に基づく進行管理 □施設評価結果を踏まえた施設の方向性の検討 ○施設所管課の施設カルテ作成支援 ○施設マネジメント会議による全庁横断的な視点を持った取組の推進 □公共施設の最適化構想を推進し、本市に見合った施設総量となるよう取組む
令和 6年度の改善内容
「新行財政改革」と「公共施設の最適化構想」との連携

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 目的達成のための手段として適切か
総合評価 最適である
総務大臣通知により各自治体に策定要請があったもの
【目的妥当性評価】 前期基本計画の施策目標の達成に貢献しているか
総合評価 貢献度が大きい
公共施設等における財政負担の軽減・平準化により、人口減少社会に対応した健全で効果的な行財政運営を図る必要がある。
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか
総合評価 貢献度が大きい
公共施設等における財政負担の軽減・平準化により、人口減少社会に対応した健全で効果的な行財政運営に必要な事業である。
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を簡実に実行しているか
総合評価 概ね実行している
計画の方針に沿って取り組んでいる。
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合／代替できないか
総合評価 類似事業はない／統廃合はできない
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか
総合評価 できない
【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか
総合評価 コスト削減の余地はない
【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か
総合評価 負担を求めるべき事業ではない

【今後の対応・方向性】

今後の課題	今後の取組・方向性
人口減少局面において、厳しい財政状況が想定される中で、持続可能な行政サービスの維持・向上を図るためには、今ある全ての公共施設を保有したまま、更新を続けることは困難であり、将来世代へ負担を持ち越さない施設保有量となるよう公共施設の総量縮減を進める必要がある。	公共施設等総合管理計画及び公共施設の最適化構想に基づき、公共施設の最適配置を進めるとともに、官民にとらわれない施設の効率的な運営を進めていく。また、令和7年度は総合管理計画及び最適化構想の見直し年度であり、より実効性のあるものとする。

【総合評価】	妥当性	あり
人口減少社会を踏まえた持続可能な行政サービスを提供するために、公共施設等総合管理計画や公共施設の最適化構想をもとに、施設の総量縮減につながる取組を進めていく必要がある。	達成度	概ね達成した
	改善余地	改善余地がある
	今後の方向	拡大・充実

施策目標	1 2 人口減少社会に対応した健全で効果的な行財政運営が行われている
基本施策	2 持続可能な行政サービスの提供に向け、官民に捉われない施設の効率的な運営や最適な配置を進めます

【主な施策】 1 公共施設等のライフサイクルコストの縮減

事務事業 番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		令和6年度の実施内容	
			対象	意図	大きな目的	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和6年度目標	実施内容
061202020531	庁舎周辺整備	総務部総務室総務課	庁舎及びその周辺	庁舎機能の保全及び更新	庁舎及びその周辺環境の利便性、安全性の向上を図ることにより、市民及び利用者に安心安全及び利用しやすい環境を提供する。	134,501	130,648	エレベーター等の機器類の更新	・南館エレベーター改修工事 ・公光分庁舎南館外装改修工事
061202020535	公共事業用地取得	都市政策部都市戦略室都市政策課	事業用地	公共事業の実施に伴う事業用地、代替地等の取得	公共事業の整備促進	2,365	2,871	代替地等の土地取得の依頼に応じて対応する。	代替用地・事業用地取得実績なし。

施策目標	1 2 人口減少社会に対応した健全で効果的な行財政運営が行われている
基本施策	その他

【主な施策】 施策目標関連事務事業

事務事業番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		令和6年度の実施内容	
			対象	意図	大きな目的	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度目標	実施内容
061203010522	文書管理事務	総務部総務室総務課	公文書	標準化された文書事務処理及び公文書の適切な利用・保存。	文書による適正な事務執行	32,152	39,729	□公文書の適切な管理 □文書管理システムの適切な運用	□内部情報システム更新（令和7年度本格実施）に伴う文書管理システム更新作業の実施 □研修等の実施 ・情報公開を意識した文書管理研修の実施 ・庁内用グループウェア掲示板を活用した文書管理に関する留意事項の周知
061203010523	印刷事務	総務部総務室総務課	職員	印刷・製本経費を節減すること	効率的な行政事務	25,306	27,919	□効率的な印刷業務 □印刷関連機器のメンテナンス及び更新	□庁内印刷依頼（簡易印刷機） 872件 □庁内印刷依頼（フルカラー印刷機） 737件 □製本 137件 □簡易印刷機（デジタル印刷機）2台を経年劣化により買い換えた。
061203010566	財産区に関する事務	総務部総務室総務課	財産区財産	打出芦屋及び三条津知財産区共有財産の管理運営	財産区財産（共有地等）の適切な維持管理により、財産区民及び市民の福祉を向上させる	66,463	29,220	財産区財産（共有山・積立金）の維持管理	・落石防護網張替工事 ・蛇谷仮設道路補修工事 ・森林病害虫等防除事業負担金 ・山車維持管理助成金 ・財産区財産有効活用のための調査（行政視察）
061203010529	備品管理事務	総務部総務室総務課	庁舎利用市民及び職員の運用	庁用備品の購入及び備品管理システムの運用	物品の効率的な運用及び管理	2,560	5,092	備品管理システムの適正な運営	全庁的な備品管理登録適正化の推進
061203010533	車両管理事務	総務部総務室総務課	公用車両及び車両を運転する職員	公用車両（消防車、ゴミ収集車などの特殊車及び配車車両を除く）の管理一元化による効率的な車両運用	車両関係経費の節減	34,969	32,799	適正な車両管理及び車両事故の削減	・安全運転講習会の実施 ・アルコール検知器の適正な運用 ・公用車両無事故無違反100日チャレンジ ・庁内掲示板での安全運転啓発周知
061203010545	市県民税賦課事務	総務部財務室課税課	市県民税の課税対象者	法令に基づく公平・公正な課税	安定した財源確保	102,693	106,614	法令に基づく公平・公正な課税	■市民税決算額（現年） 特別徴収分 8,301,510千円 退職所得分 332,678千円 普通徴収分 5,929,892千円 合計 14,564,080千円
061203010546	固定資産税・都市計画税等賦課事務	総務部財務室課税課	賦課期日時点の市内の土地、家屋、償却資産の所有者	法令に基づく公平・公正な課税	安定した財源確保	92,370	109,995	固定資産税・都市計画税の適正な課税及び国有資産等所在市町村交付金の適正な処理	■固定資産税・都市計画税決算額（現年） ・固定資産税 7,945,865千円 （土地3,392,968千円 家屋4,008,313千円 償却544,584千円） ・国有資産等所在市町村交付金 95,047千円 ・都市計画税 2,017,879千円 （土地1,160,248千円 家屋857,631千円）
061203010547	税務管理事務	総務部財務室課税課	市民	法令に基づく公平・公正な課税	安定した財源確保及び税務事務の円滑な執行	300,463	264,311	各種諸税の適正な課税及び税務事務全般の適正な運営	■各諸税の決算額（現年） 法人市民税 865,665千円/軽自動車税（種別割） 48,317千円/ 市たばこ税 265,580千円/入湯税 30,947千円/事業所税 74,981千円 ■各種税務証明発行手数料収入 5,321千円 ■封筒広告収入 350千円

施策目標	1 2 人口減少社会に対応した健全で効果的な行財政運営が行われている
基本施策	その他

【主な施策】 施策目標関連事務事業

事務事業 番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		令和6年度の実施内容	
			対象	意図	大きな目的	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和6年度目標	実施内容
061203014047	ふるさと寄附金収 納事務	市民生活部環境・ 経済室地域経済振 興課	市内事業者、市外居住 者	ふるさと寄附金の収納及び返礼品の送 付	ふるさと寄附金収納事務の効率化及び 適正化をはかる	59,810	71,609	寄附受付サイトの拡充及び業務委託を 継続し、効率的かつ適正に寄附管理事 務等を行うとともに本市の魅力発信と 歳入確保に努める。	寄附受付サイトを10サイトから14サイトへの拡充 包括連携協定先の武庫川女子大学生のアイデアをもとに新たな返礼品の実現 令和6年度寄附件数・金額 ■件数 3,467件 ■金額 145,109,756円(対前年度比116% 約2,000万円の増額)

令和 7年度 事務事業評価票（令和 6年度決算評価）

事務事業名	都市間協力	事務事業番号	061301010542
担当所属	企画部市長公室政策推進課	担当課長名	田中 孝之

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像		人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市	
総合計画	施策分野	06	行政経営
	施策目標	13	1 3 急速な社会変化に対応できる組織になっている
	基本施策	01	1 不確実性が高まる社会に適応できる行政運営を行います
	主な施策	01	1 多様な主体との連携強化
課題別計画			
事業期間	～	会計種別	一般会計
		事業種別	自治事務
根拠法令等	地方自治法（第252条の2第1項）、芦屋国際文化住宅都市建設法、大都市周辺地域振興整備措置要綱（自治振66号昭和52年8月10日）ほか		
実施区分	直営	財源	市
		施設種別	

【事業概要】

事業概要		【全体概要】
【対象】	市	□神戸隣接市・町長懇話会 ○9市町の首長が、一同に会し自由に意見交換を行う。 □国際特別都市建設連盟（負担金・幹事会出席）
【意図】	市域を越えた行政間の協力・意見・情報交換等を行う。	
【大きな目的】	地方分権の進展にあわせ、近隣市町と相互の連携を図りながら、事務事業の広域な連携処理の可能性を追求し、効果のある広域行政の推進に努める。	

【事務事業の経費】

年 度	単 位	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算	令和 6年度決算について	
合計	千円	2,619	4,782	204	住民1人当たり（円）	51.57
事業費	千円	2,619	4,782	204	1世帯当たり（円）	111.44
	国費	0	0	0	人口	92,720
	特定 県費	0	0	0	世帯数	42,910
	財 市債	0	0	0	令和 6年4月1日現在の住民基本台帳（外国人含）より	
	源 その他	0	0	0	特記事項・備考	
	一般財源	2,619	4,782	204		
うち人件費合計		千円	2,469	4,632		
活動配分	人	0.330	0.500			
	正職員	人	0.330	0.500		
	会計年度任用職員	人	0.000	0.000		
うち経費		千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0	0		
	他部門経費	千円	0	0		

事業費の増減理由（令和 5年度から令和 6年度の変化について）

【令和 6年度の実施内容】

令和 6年度目標
□広域体制の強化と広域連携の推進
令和 6年度の実施内容
□国際特別都市建設連盟 ○幹 事 会 1回（書面開催） ○通常総会 1回 ○首長会議 1回 □神戸隣接市・町長懇話会 ○懇 話 会 1回 ○幹 事 会 3回（オンライン開催）
令和 6年度の改善内容
□DXの推進についてなど、各自治体との情報交換に努めた。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 目的達成のための手段として適切か
総合評価 費用対効果を鑑み）適切である
市域を越えた行政間の協力・意見・情報交換等を行うため会議の開催などを行うものであり、適切である。
【目的妥当性評価】 前期基本計画の施策目標の達成に貢献しているか
総合評価 貢献度が大きい
近隣市町との連携を図りつつ事務事業の広域連携を模索するもので、急速な社会変化に対応できる組織づくりに貢献している。
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか
総合評価 貢献度が大きい
市域を越えた行政間の協力・意見・情報交換等を行うことで、地域主体のまちづくりの推進に貢献している。
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を簡実に実行しているか
総合評価 概ね実行している
検討課題の整理を行うなど、広域体制の強化と広域行政の連携の推進に取り組んだ。
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合／代替できないか
総合評価 類似事業はない／統廃合はできない
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか
総合評価 できない
【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか
総合評価 ある程度のコスト削減余地あり
引き続きオンライン会議を活用することなどにより、コスト削減を図ることは考えられる。
【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か
総合評価 負担を求めるべき事業ではない

【今後の対応・方向性】

今後の課題	今後の取組・方向性
□広域体制の強化と広域連携のさらなる推進	□必要に応じて、広域体制の強化や広域連携に係る議題の提案などを行う。

【総合評価】		
検討課題の整理を行うなど、広域体制の強化と広域連携の推進に取り組んだ。 引き続き、必要に応じて、広域な連携処理に係る議題の提案などを行う。	妥当性	あり
	達成度	概ね達成した
	改善余地	ある程度改善の余地がある
	今後の方向	現状維持

令和 7年度 事務事業評価票（令和 6年度決算評価）

事務事業名	総合行政情報システムの計画・運用支援	事務事業番号	061301020544
担当所属	企画部市長公室DX行革推進課	担当課長名	宮本 剛秀

【事務事業基本情報】

戸屋の将来像		人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市				
総合計画	施策分野	06 行政経営				
	施策目標	13 1 3 急速な社会変化に対応できる組織になっている				
	基本施策	01 1 不確実性が高まる社会に適応できる行政運営を行います				
	主な施策	02 2 全庁的な業務の改善				
課題別計画						
事業期間	～ 永年	会計種別	一般会計		事業種別	自治事務
根拠法令等	デジタル社会形成基本法、サイバーセキュリティ基本法、芦屋市情報ネットワークシステム運用管理要綱、芦屋市デジタル化推進委員会設置要綱、芦屋市情報セキュリティ基本方針に関する要綱、芦屋市情報セキュリティ委員会設置要綱					
実施区分	直営、委託		財源	市、使用料など		施設種別

【事業概要】

事業概要	【全体概要】
【対象】 市民、職員	・情報ネットワークシステムの運用管理 ・総合行政ネットワーク（LGWAN）への参加 ・住民情報系システムの総合調整 ・内部情報系システムの総合調整 ・共通基盤システムの保守 ・地理情報システムの総合調整 ・その他情報システムの全体調整
【意図】 職員が費用対効果を見極め、情報システムを適正に利用し、情報の共有と事務の効率化を進め、必要な市民サービスを提供している。	
【大きな目的】 行政が効率的に運営され、市民サービスが向上している。	

【事務事業の経費】

年 度	単 位	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算	令和 6年度決算について		
合 計	千円	230,350	816,484	873,149	住民1人当たり（円）	8,805.91	
事業費	千円	230,350	816,484	873,149	1世帯当たり（円）	19,027.83	
	特 国費	千円	0	3,876	4,129	人口	92,720
	定 県費	千円	205	0	0	世帯数	42,910
	財 市債	千円	0	0	0	令和 6年4月1日現在の住民基本台帳（外国人含）より	
	源 その他	千円	31,115	167,313	249,132		
	一般財源	千円	199,030	645,295	619,888		
	うち人件費合計	千円	26,187	46,315		特記事項・備考	
活動配分	人	3,500	5,000				
正職員	人	3,500	5,000				
会計年度任用職員	人	0,000	0,000				
うち経費	千円	0	0				
減価償却費	千円	0	0				
他部門経費	千円	0	0				

事業費の増減理由（令和 5年度から令和 6年度の変化について）

令和 6年度は、内部情報系システムの更新やWindows 11 対応の新端末を購入したため。

【令和 6年度の実施内容】

令和 6年度目標
基幹システムの標準化・共通化に向けた準備 内部情報システム更新準備
令和 6年度の実施内容
□基幹システム（20業務）の標準化・共通化に向け担当課の進捗の管理、情報共有、Fit&Gapなどを行った。 □情報セキュリティ対応についてセキュリティ年間計画を策定し、計画に沿って訓練や研修、監査などを行った。 □内部情報系システムの更新作業を行った □新たなテレワークシステム導入
令和 6年度の改善内容
生成AIの効果的な活用に向けた調査・研究などを行い来年度からの稼働に向けた取り組みを行った。新たなテレワークの環境を作るため、デバイスに依存しないシステムの導入を行った。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】	目的達成のための手段として適切か
総合評価	最適である
【目的妥当性評価】	前期基本計画の施策目標の達成に貢献しているか
総合評価	貢献度が大きい
【目的妥当性評価】	総合戦略の推進に貢献しているか
総合評価	該当なし
【有効性評価】	評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか
総合評価	概ね実行している
【有効性評価】	同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合／代替できないか
総合評価	類似事業はない／統廃合はできない
【効率性評価】	手段変更によって費用対効果をあげることができるか
総合評価	できる
【効率性評価】	成果を低下させずに、コストを削減できるか
総合評価	ある程度のコスト削減余地あり
【効率性評価】	受益者負担を求めることができる事業か
総合評価	適正な負担を求めている

【今後の対応・方向性】

今後の課題	今後の取組・方向性
本市におけるDXを推進するため、電子申請などの電子化の推進やRPA、kinton、生成AIなどを活用した事務改善を引き続き進めることが必要である。基幹システムの標準化・共有化については、令和7年末までにガバナメントクラウドへ移行するための作業を着実に進めていく必要がある。	自治体情報システムの標準化・共有化については令和7年度末までの移行を進めているところである。令和7年度末までの確実な移行に向けた取り組みを庁内で連携しながら行っていく。また、生成AIなどを活用した事務の効率化・改善を引き続き進めていく。

【総合評価】		
内部情報系システムの更新を行い、新システムでの円滑な事務が行えるよう運用している。業務効率を上げるため引き続きPRAやkintonを活用すると共に、生成AIの業務への活用に向けた調査・研究を行った。	妥当性	あり
	達成度	概ね達成した
	改善余地	ある程度改善の余地がある
	今後の方向	拡大・充実

施策目標	1 3 急速な社会変化に対応できる組織になっている
基本施策	1 不確実性が高まる社会に適応できる行政運営を行います

【主な施策】 1 多様な主体との連携強化

事務事業 番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		令和6年度の実施内容	
			対象	意図	大きな目的	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和6年度目標	実施内容
061301014001	指定管理業務の総合調整に関する事務	企画部市長公室DX 行革推進課	市民、指定管理者、公 の施設を所管する各課	公の施設の管理運営を民間企業・NPO 等を含む市が指定する団体（指定管理 者）に委ね、各施設の設置目的をより 効果的かつ効率的に達成する。	多様化する市民ニーズに、より効果的 ・効率的に対応するため、公の施設の 管理に民間の能力を活用しつつ、市民 サービスの向上と経費の縮減等を図る 。	9,727	8,337	☐ 指定管理業務に関する総合調整・進 行管理 ☐ 指定管理者選定の支援 ☐ 指定管理者外部・内部評価の支援 ☐ 指定管理者制度導入施設の利用満足 度 80.0%以上を目標とする。	☐ 公募施設（1施設） 対象施設：あしや市民活動センター ☐ 外部評価（2施設） 対象施設：あしや温泉、芦屋公園有料公園施設（テニスコート） ☐ 指定管理者制度導入施設の利用満足度 88.9%

令和 7年度 事務事業評価票（令和 6年度決算評価）

事務事業名	時代に対応した組織運営	事務事業番号	061302020496
担当所属	総務部総務室人事課	担当課長名	長谷 啓弘

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像	人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市		
総合計画	施策分野	06	行政経営
	施策目標	13	1 3 急速な社会変化に対応できる組織になっている
	基本施策	02	2 職員が能力を発揮し、効率的な行政運営を行えるよう、「働き方改革」を進めます
	主な施策	02	1 生産性向上のための適切な手法の選択と環境整備
課題別計画			
事業期間	～	会計種別	一般会計
事業種別	自治事務		
根拠法令等	地方自治法、芦屋市事務分掌条例、芦屋市事務分掌規則		
実施区分	直営	財源	市
施設種別			

【事業概要】

事業概要	【全体概要】
【対象】 職員及び市民	□縦割りの組織編制を見直し、関連分野との連携を重視した政策志向型組織のあり方を検討 □プロジェクトチームの設置など柔軟で弾力的な組織運営 □管理職ポストの適正化：参事、主幹、課長補佐、主査の配置を見直し、組織規模の適正化を図る □市民にとってわかりやすい、また職員の人材育成に繋がる指揮命令系統の明確な組織づくりの構築 □組織の適正化：少人数の課内組織を見直し、統廃合を行って効率的な業務運営を図る □職員定数の見直し：簡素で効率的な組織作りを念頭に置きながら、事務事業の進行状況に見合った職員数を検討 ①事務職・技術職の計画的な新規採用の実施 ②技能職については退職不補充を原則に、職員数の削減を図る ③校務職、保育職員数等の配置基準を見直し、職員数の削減を図る
【意図】 政策志向型の組織を目指す	
【大きな目的】 柔軟でスリムな行政システムの構築 市民にとってわかりやすい簡素かつ効率的な組織の構築	

【事務事業の経費】

年 度	単位	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算	令和 6年度決算について	
合計	千円	11,223	9,112	0	住民1人当たり（円）	98.27
事業費	千円	11,223	9,112	0	1世帯当たり（円）	212.35
特 定 財 源	千円	0	0	0	人口	92,720
国費	千円	0	0	0	世帯数	42,910
県費	千円	0	0	0	令和 6年4月1日現在の住民基本台帳（外国人含）より	
市債	千円	0	0	0	特記事項・備考	
その他	千円	0	0	0		
一般財源	千円	11,223	9,112	0		
うち人件費合計	千円	11,223	9,112			
活動配分	人	1,500	1,040			
正職員	人	1,500	0,940			
会計年度任用職員	人	0,000	0,100			
うち経費	千円	0	0			
減価償却費	千円	0	0			
他部門経費	千円	0	0			

事業費の増減理由（令和 5年度から令和 6年度の変化について）

人事院勧告に伴う人件費増額があったものの、組織運営に係る対応人員の整理をしたことで減額となったもの。

【令和 6年度の実施内容】

令和 6年度目標
・新行財政改革の方針等を踏まえた組織の適正化 ・会計年度任用職員の配置等の適正化 ・関連分野との連携を重視した組織の検討
令和 6年度の実施内容
・新行財政改革の方針を踏まえた職員の適正配置 ・社会教育機関等の事務を教育委員会から市長部局へ移管 ・会計年度任用職員の配置の一部適正化 ・任期付職員の採用方法等についての検討
令和 6年度の改善内容
・新行財政改革の方針を踏まえた職員の適正配置等の実施

【事業の評価】

【目的妥当性評価】	目的達成のための手段として適切か
総合評価	最適である
内部管理事務のため	
【目的妥当性評価】	前期基本計画の施策目標の達成に貢献しているか
総合評価	貢献度が大きい
変化に対応できる柔軟な組織体制の構築を目指す前期基本計画と一致する。	
【目的妥当性評価】	総合戦略の推進に貢献しているか
総合評価	貢献度が小さい
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか	
総合評価	概ね実行している
組織の合理化・効率化を図っている。	
【有効性評価】	同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合／代替できないか
総合評価	類似事業はない／統廃合はできない
内部管理事務のため	
【効率性評価】	手段変更によって費用対効果をあげることができるか
総合評価	できない
【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか	
総合評価	コスト削減の余地はない
【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か	
総合評価	負担を求めるべき事業ではない

【今後の対応・方向性】

今後の課題	今後の取組・方向性
・行財政改革実施に伴う業務量・業務体制等への影響	行財政改革の方針等を踏まえた職員の適正化。

【総合評価】

限られた人員で時代に対応した多様な市民ニーズに対応できる組織体制構築のため、引き続き類似業務の統合・事務事業の整理・民間活力の導入を図る必要がある。	妥当性	あり
	達成度	一部達成した
	改善余地	改善余地がある
	今後の方向	現状維持

令和 7年度 事務事業評価票（令和 6年度決算評価）

事務事業名	コンプライアンスに関する事務	事務事業番号	061302034061
担当所属	総務部総務室法務コンプライアンス課	担当課長名	吉田 真理子

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像	人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市		
総合計画	施策分野	06	行政経営
	施策目標	13	1 3 急速な社会変化に対応できる組織になっている
	基本施策	02	2 職員が能力を発揮し、効率的な行政運営を行えるよう、「働き方改革」を進めます
	主な施策	03	2 職員の能力向上とモチベーションを引き出す仕組みづくり
課題別計画	人材育成実施計画、第4次芦屋市人権教育・人権啓発に関する総合推進指針、第5次男女共同参画行動計画ウィザース・プラン		
事業期間	～	会計種別	一般会計
		事業種別	自治事務
根拠法令等	労働施策総合推進法、男女雇用機会均等法、育児・介護休業法、公益通報者保護法、芦屋市ハラスメント防止等に関する規則、芦屋市公益通報の処理に関する規則、芦屋市議会議員及び市長等の倫理に関する条例、芦屋市個別外部監査契約に基づく監査に関する条例		
実施区分	直営	財源	市
		施設種別	庁舎

【事業概要】

事業概要	【全体概要】
【対象】 職員	□職員へのコンプライアンス推進指針の周知 □職場のハラスメント防止対策（リーフレットの配布、相談窓口の周知、研修等の実施）
【意図】 職員が公務員としての立場を改めて認識すると共に、法令に基づき適正に職務を遂行し、職務外であっても法令、社会規範やマナーについて率先して遵守するための取組を推進する。	□ハラスメント苦情処理委員会に関する事務 □公益通報者保護制度（内部通報）の職員等への周知 □内部統制に関する事務 □市長等倫理審査会に関する事務 □個別外部監査契約に関する事務
【大きな目的】 すべての職員が共通の認識をもってコンプライアンス行動を実践することにより、市役所が市民から信頼される組織となることを目指す。	

【事務事業の経費】

年 度	単 位	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算	令和 6年度決算について
合計	千円	23,553	28,976	2,744	住民1人当たり（円） 312.51
事業費	千円	23,553	28,976	2,744	1世帯当たり（円） 675.27
特定国費	千円	0	0	0	人口 92,720
特定県費	千円	0	0	0	世帯数 42,910
財市債	千円	0	0	0	令和 6年4月1日現在の住民基本台帳（外国人含）より
源その他	千円	0	0	0	
一般財源	千円	23,553	28,976	2,744	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	22,446	27,789		
活動配分	人	3,000	3,000		
正職員	人	3,000	3,000		
会計年度任用職員	人	0,000	0,000		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		
事業費の増減理由（令和 5年度から令和 6年度の変化について）					

【令和 6年度の実施内容】

令和 6年度目標
ハラスメント防止のリーフレット配布や研修等を通じて、相談窓口の周知徹底や職員の意識改革を図っていく。内部統制基本方針に基づき、各課でリスク評価シートの作成・運用・評価を行うことで事務処理ミスの削減に取り組み、評価結果を議会に報告する。
令和 6年度の実施内容
□コンプライアンス研修の実施 □コンプライアンス通信の作成、掲示板での周知 □ハラスメント相談対応 □役職に応じたハラスメント防止研修の実施 ・特別職、部長級研修 ・課長級研修 ・課長補佐および係長研修 ・全職員向け研修 □ハラスメント防止リーフレットの作成・配布 □内部統制の実施 ・各課でのリスク評価シートの作成及び自己評価の実施、独立的評価（モニタリング）の実施 ・内部統制評価報告書を作成し、監査委員の審査意見書を付し議会へ提出 □内部公益通報の対応 □内部公益通報処理委員会の開催
令和 6年度の改善内容
□入庁5年目および10年目の職員を対象にコンプライアンス研修を実施。 □内部統制の実施に伴い、独立的評価として準公金のモニタリングを実施。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 目的達成のための手段として適切か
総合評価 最適である
労働施策総合推進法、男女雇用機会均等法、育児・介護休業法、公益通報者保護法等に規定されているため、適切である。
【目的妥当性評価】 前期基本計画の施策目標の達成に貢献しているか
総合評価 貢献度が大きい
職員が能力を発揮しやすい職場環境を作る前提として必要な事業であるため、貢献している。
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか
総合評価 該当なし
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に遂行しているか
総合評価 概ね実行している
毎年度、全庁向けに実施している。
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合／代替できないか
総合評価 類似事業はない／統廃合はできない
現時点での最適の手段である。
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか
総合評価 できない
現時点での最適の手段である。
【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか
総合評価 ある程度のコスト削減余地あり
職員が講師となり研修等を実施することで、研修費用の削減の余地あり。
【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か
総合評価 負担を求めるべき事業ではない
内部事務である。

【今後の対応・方向性】

今後の課題	今後の取組・方向性
□ハラスメントにおける外部相談員の認知度が低いため、引き続き認知度の向上を図る □内部公益通報窓口及び外部相談員の認知度が低いため、制度及び窓口の周知を図る □内部統制におけるリスク評価や重大な不備の判断基準の見直す	□職員の認知度が低い内部公益通報窓口やハラスメント外部相談窓口を中心に引き続き周知を行い、職員の意識の醸成を図る。 □内部統制基本方針に基づき、各課でリスク評価シートの作成・運用・評価を行うことで事務処理ミスの削減に取り組み、評価結果を議会に報告する。

【総合評価】

内部統制については、各課でのリスク評価シートの作成及び自己評価の実施したうえで、内部統制評価報告書を作成した。また、監査委員の審査意見書を付し議会へ提出した。 ハラスメントや内部公益通報については、研修等を通じて引き続き相談窓口の周知を図る。	妥当性	あり
	達成度	達成した
	改善余地	ある程度改善の余地がある
	今後の方向	現状維持

令和 7年度 事務事業評価票（令和 6年度決算評価）

事務事業名	人事評価事業	事務事業番号	061302030500
担当所属	総務部総務室人事課	担当課長名	長谷 啓弘

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像	人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市		
総合計画	施策分野	06	行政経営
	施策目標	13	1 3 急速な社会変化に対応できる組織になっている
	基本施策	02	2 職員が能力を発揮し、効率的な行政運営を行えるよう、「働き方改革」を進めます
	主な施策	03	2 職員の能力向上とモチベーションを引き出す仕組みづくり
課題別計画			
事業期間	平成20年度 ～	会計種別	一般会計
事業種別	自治事務		
根拠法令等	地方公務員法（第15条及び23条）、芦屋市職員の勤務評定に関する規則		
実施区分	直営、委託	財源	市
施設種別			

【事業概要】

事業概要	【全体概要】
【対象】 職員	□業績評価・能力評価の実証
【意図】 職員の仕事ぶりを評価することによって、人事の公正さの確保と人材の育成を図る。	
【大きな目的】 公務能率の向上、芦屋のため、市民のために自ら考え行動する職員の育成	

【事務事業の経費】

年 度	単 位	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算	令和 6年度決算について
合計	千円	6,062	9,069	1,017	住民1人当たり（円） 97.81
事業費	千円	6,062	9,069	1,017	1世帯当たり（円） 211.35
特 国費	千円	0	0	0	人 口 92,720
定 県費	千円	0	0	0	世帯数 42,910
財 市債	千円	0	0	0	令和 6年4月1日現在の住民基本台帳（外国人含）より
源 その他	千円	0	0	0	
一般財源	千円	6,062	9,069	1,017	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	5,237	8,244		
活動配分	人	0.700	0.890		
正職員	人	0.700	0.890		
会計年度任用職員	人	0.000	0.000		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		

事業費の増減理由（令和 5年度から令和 6年度の変化について）

技能労務職員及び会計年度任用職員の人事評価制度の整備・運営にかかる協議・検討を行うと同時に既に導入していた人事評価システムによる運用の管理等のため、前年度よりも複数職員が事業を担当したこととで人件費が増加したものの。

【令和 6年度の実施内容】

令和 6年度目標
・人材育成に資する人事評価制度の実施 ・技能職員の人事評価における試行実施に向けた協議の実施 ・会計年度任用職員の人事評価制度の見直し
令和 6年度の実施内容
・人事評価制度の見直しの検討 ・技能職員の人事評価の研究 ・会計年度任用職員の人事評価制度の見直し及び見直し後の試行実施
令和 6年度の改善内容
・会計年度任用職員の人事評価制度の見直しに向けた協議

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 目的達成のための手段として適切か
総合評価 最適である
市に実施義務があるため。
【目的妥当性評価】 前期基本計画の施策目標の達成に貢献しているか
総合評価 貢献度が大きい
人材育成に繋がっている。
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか
総合評価 貢献度が大きい
職員の能力向上に貢献している。
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか
総合評価 一部実行している
技能職員の試行の実施
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合／代替できないか
総合評価 類似事業はない／統廃合はできない
内部管理事務のため統廃合はできない。
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか
総合評価 できる
システムを有効活用し、事務効率の向上を図る。
【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか
総合評価 ある程度のコスト削減余地あり
人事評価システムの機能検証等により、コスト削減の余地あり。
【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か
総合評価 負担を求めるべき事業ではない
内部管理事務のため。

【今後の対応・方向性】

今後の課題	今後の取組・方向性
・評価者間の評価結果の差異。 ・評価結果に対する処遇反映の手法。 ・評価対象者の増加による事務量の増大。	・全職員への人事評価制度の導入実施 ・職員の人材育成やモチベーションアップに繋がる、人事評価制度の内容検討。 ・技能職員における、人事評価制度の確立等に向けた、職員団体との協議及び試行実施。

【総合評価】		
人材育成とコミュニケーションの手段として人事評価制度を導入しているが、全職員への制度導入・実施に向け、対象職員の拡充を進めていることを等を踏まえ、事業の取組、方向性を妥当であると評価する。	妥当性	あり
	達成度	一部達成した
	改善余地	ある程度改善の余地がある
	今後の方向	拡大・充実

令和 7年度 事務事業評価票（令和 6年度決算評価）

事務事業名	職員研修事業	事務事業番号	061302030501
担当所属	総務部総務室人事課	担当課長名	長谷 啓弘

【事務事業基本情報】

戸屋の将来像		人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市			
総合計画	施策分野	06	行政経営		
	施策目標	13	1 3 急速な社会変化に対応できる組織になっている		
	基本施策	02	2 職員が能力を発揮し、効率的な行政運営を行えるよう、「働き方改革」を進めます		
	主な施策	03	2 職員の能力向上とモチベーションを引き出す仕組みづくり		
課題別計画					
事業期間	～	会計種別	一般会計	事業種別	自治事務
根拠法令等	地方公務員法（第39条）				
実施区分	直営、委託	財源	市、使用料など	施設種別	

【事業概要】

事業概要	【全体概要】
【対象】 職員	研修計画に基づき実施
【意図】 職員の能力開発	
【大きな目的】 公務能率の発揮及び増進	

【事務事業の経費】

年 度	単 位	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算	令和 6年度決算について
合計	千円	13,988	17,630	9,663	住民1人当たり（円） 190.14
事業費	千円	13,988	17,630	9,663	1世帯当たり（円） 410.86
特定国費	千円	0	0	0	人口 92,720
特定県費	千円	0	0	0	世帯数 42,910
財市債	千円	0	0	0	令和 6年4月1日現在の住民基本台帳（外国人含）より
財源 その他	千円	722	667	945	
一般財源	千円	13,266	16,963	8,718	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	7,482	10,613		
活動配分	人	1,470	1,540		
正職員	人	0,600	0,840		
会計年度任用職員	人	0,870	0,700		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		

事業費の増減理由（令和 5年度から令和 6年度の変化について）

人事課主催研修の実施件数の増加に伴う委託料・負担金等の費用の増加とともに、研修事業の充実のため会計年度任用職員1名の増員及び正規職員が複数担当者として事業実施したため、人件費が増加したものの。

【令和 6年度の実施内容】

令和 6年度目標
・体系化した「法務研修」を実施し、市職員の法務能力の向上を図る。 ・オンライン受講、DVDの活用、音声文字化システム等を併用、職員の手話等のコミュニケーション方法の習得について支援方法を研究する。
令和 6年度の実施内容
・人材育成推進員と課題を共有し、委員の意見を反映した研修計画を策定。 ・他自治体や企業が開催する研修について周知を行い、職員を派遣。 ・研修終了後にアンケートを実施、結果を集計し、研修の効果を検証。 ・令和6年度職員研修計画に基づき101件の庁内研修を実施（令和5年度：87件） ・事業費内訳 研修業務委託料 1,142千円、研修講師報酬費 1,285千円、研修会等出席負担金2,551千円 ・職員のカスタマーハラスメントへの対応力向上を目的として、令和4年度に策定した対応マニュアルに基づき、令和5年度に引き続きカスタマーハラスメント対応研修を実施。 ・特定事業主行動計画に基づき、関係課との共催により働きやすい職場環境の整備を目的とした研修を実施。
令和 6年度の改善内容
・研修方法多様化による受講徹底 ・体系化した法務研修の継続実施 ・研修に参加してない職員も含めた情報の提供・共有

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 目的達成のための手段として適切か
総合評価 (費用対効果を鑑み) 適切である
【目的妥当性評価】 前期基本計画の施策目標の達成に貢献しているか
総合評価 貢献度が大きい
人材育成に繋がっている。
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか
総合評価 貢献度が大きい
職員の能力向上に貢献している
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか
総合評価 概ね実行している
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合／代替できないか
総合評価 類似事業はない／統廃合はできない
内部事務のため統廃合はできない。庁内関係課との連携は継続的に実施している。
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか
総合評価 できる
多様な実施手法を取り入れることで費用対効果の向上を図る。
【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか
総合評価 ある程度のコスト削減余地あり
多様な実施手法を取り入れ、講師依頼先等を研究することにより、一定のコスト削減の余地あり。
【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か
総合評価 負担を求めるべき事業ではない
内部事務のため。

【今後の対応・方向性】

今後の課題	今後の取組・方向性
・新たな人材育成・確保課題の発掘・改善。 ・職員の意識と基礎能力の変化に対応した研修の実施。 ・多様な職員の受講ニーズに即した受講支援方法の研究。 ・庁内講師の育成。 ・DX人材の育成。	・人材育成・確保基本方針の策定にかかる職員アンケートの実施結果に基づく、新たな人材育成・確保課題の発掘・改善。 ・多様な職員の受講ニーズに即した多様な研修方法の研究・検討。 ・若年で昇任した管理監督職の育成や、中長期的なキャリアアデザイン等の支援。

【総合評価】		
職員研修を実施することは事業の目的・取組・方向性として妥当である。	妥当性	あり
	達成度	達成した
	改善余地	ある程度改善の余地がある
	今後の方向	拡大・充実

令和 7年度 事務事業評価票（令和 6年度決算評価）

事務事業名	職員の執務環境及び健康管理関係事業	事務事業番号	061302030517
担当所属	教育部教育統括室教職員課	担当課長名	北條 晋

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像	人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市		
総合計画	施策分野	06	行政経営
	施策目標	13	1 3 急速な社会変化に対応できる組織になっている
	基本施策	02	2 職員が能力を発揮し、効率的な行政運営を行えるよう、「働き方改革」を進めます
	主な施策	03	2 職員の能力向上とモチベーションを引き出す仕組みづくり
課題別計画			
事業期間	～ 永年	会計種別	一般会計
		事業種別	自治事務
根拠法令等	地方公務員法第41条及び第42条、労働安全衛生法、労働安全衛生規則、芦屋市職員安全衛生規則、芦屋市立学校園被服貸与規則、学校保健安全法第15条及び第16条、労働安全衛生法、労働安全衛生規則、芦屋市立学校教職員安全衛生規則等		
実施区分	直営、委託	財源	市
		施設種別	

【事業概要】

事業概要	
【対象】 教育委員会の教職員（市立小中学校の教職員含む。）	【全体概要】 ☐ 学校業務改善推進委員会の開催 ☐ 産業医の委嘱 ☐ 健康診断・健康相談の実施 ☐ 研修の実施 ☐ 職員安全衛生委員会の開催、労働安全対策の実施 ☐ 市立学校教職員安全衛生協議会の開催、労働安全対策の実施 ☐ 職員に対する被服の貸与
【意図】 職場における職員の安全と健康の確保を図るとともに、教職員が、その教育活動を一層活発にして、職務に専念できるよう環境づくりを行う。	
【大きな目的】 公務能率の向上	

【事務事業の経費】

年 度	単 位	令和 5年度 決算	令和 6年度 決算	令和 7年度 予算	令和 6年度決算について
合計	千円	14,762	16,580	12,512	住民1人当たり（円） 178.82
事業費	千円	14,762	16,580	12,512	1世帯当たり（円） 386.39
特 定 財 源	千円	0	0	0	人口 92,720
国費	千円	0	0	0	世帯数 42,910
県費	千円	0	0	0	令和 6年4月1日現在の住民基本台帳（外国人含）より
市債	千円	0	0	0	
その他	千円	0	280	0	
一般財源	千円	14,762	16,300	12,512	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	5,351	7,372		
活動配分	人	0.800	0.950		
正職員	人	0.600	0.650		
会計年度任用職員	人	0.200	0.300		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		

事業費の増減理由（令和 5年度から令和 6年度の変化について）

【令和 6年度の実施内容】

令和 6年度目標
教職員等の業務改善、教職員等の健康管理に対する意識啓発を行う。
令和 6年度の実施内容
・学校業務改善推進委員会の開催 2回
・教職員等への健康診断・ストレスチェックの実施
・職員安全衛生委員会の開催 2回
・職員に対する貸与被服 1,580,545円
令和 6年度の改善内容
学校業務改善推進委員会と学校業務改善アドバイザーを新たに設置した。当該委員会にて議題となった、欠席等連絡受付アプリを令和7年1月より導入し、学校の電話対応件数が減少、教職員の業務の軽減が図れ、保護者の利便性の向上も図ることができた。また、教職員の事務負担の軽減を推進するため、例年に引き続き、学校業務サポーターの勤務時間の一部拡充を行った。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 目的達成のための手段として適切か
総合評価 (費用対効果を鑑み) 適切である
【目的妥当性評価】 前期基本計画の施策目標の達成に貢献しているか
総合評価 貢献度が中程度
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか
総合評価 貢献度が中程度
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか
総合評価 概ね実行している
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合／代替できないか
総合評価 類似事業はない／統廃合はできない
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか
総合評価 できない
【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか
総合評価 コスト削減の余地はない
【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か
総合評価 負担を求めるべき事業ではない

【今後の対応・方向性】

今後の課題	今後の取組・方向性
業務改善に関する職場の意識や雰囲気は向上の傾向がある一方で、超勤時間については着実な減少につながっていない課題がある。また、多忙感を減少させるような取り組みについても推進していく必要がある。今後は、既存のシステムの有効的な活用方法の検証や効果的な新規システム・人材配置等の検討を進める必要がある。	教頭の超過勤務時間がいずれも多い状況である。教育委員会として、「教頭勤務間インターバル宣言」を行い、勤務時間適正化に對して今よりも強いメッセージを発出するために、『教頭業務サポーターの配置』と、学校園に『庶務管理システムの導入』するための取り組みを進める。

【総合評価】		
適切に事業を行った。今後も業務改善を進めていく。	妥当性	義務的事業
	達成度	概ね達成した
	改善余地	ある程度改善の余地がある
	今後の方向	拡大・充実

施策目標	1 3 急速な社会変化に対応できる組織になっている
基本施策	2 職員が能力を発揮し、効率的な行政運営を行えるよう、「働き方改革」を進めます

【主な施策】 2 職員の能力向上とモチベーションを引き出す仕組みづくり

事務事業 番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		令和6年度の実施内容	
			対象	意図	大きな目的	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和6年度目標	実施内容
061302030516	職員の採用、任免 ・異動、研修、表彰、 ・服務関係事業	教育部教育統括室 教職員課	教育委員会の教職員	地方分権時代に対応し、公務マインド を持って、最少の経費で最大の効果を 達成すべく行動する職員の養成と、職 員の士気の高揚を図るため、人材の確 保、職員の任免、人事異動及び職員の 分限・懲戒処分等を行う。	効率的な行政運営	3,884	4,845	校務効率向上の観点から有益な人材の 確保・活用を図るための採用・任免・ 異動・研修等の実施	校務効率向上の観点から有益な人材の確保・活用を図るための採用・任免・異 動・研修等を実施した。 ・任免数：採用4人、退職10人、出向23人、転任6人、配置換20人、昇任14人、 降任2人、休職5人
061302030502	職員の採用・任免 ・異動・服務関係 事務	総務部総務室人事 課	職員等	人材の確保、職員の任免、人事異動及 び職員の分限・懲戒処分	公務能率の向上	19,471	18,875	・適切な採用方針に基づいた職員採用 の実施 ・有為な人材を採用するための採用試 験方法の実施 ・定年退職者（再任用希望者）へのヒ アリングの実施 ・会計年度任用職員の適正な任用事務 の遂行	・有為な人材を確保するため、採用ガイドによる周知、大学等が開催する説明 会での周知を行った。 ・採用試験においては、テストセンター方式による試験を実施するとともに、 面談試験を引き続き実施し、人物重視の採用を行った。 ・一般技術職の人材確保のため、対象年齢の引上げ等の見直しを行った。 ・定年延長対象者等への情報提供及びヒアリングを実施した。

施策目標	1 3 急速な社会変化に対応できる組織になっている
基本施策	その他

【主な施策】施策目標関連事務事業

事務事業番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		令和6年度の実施内容	
			対象	意図	大きな目的	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度目標	実施内容
061303010543	秘書要務	企画部市長公室秘書・広報課	市内外の団体、個人	簡素で効率的な秘書業務の確立	秘書業務の円滑な運営	22,123	21,277	秘書業務として、特別職に対する行政運営のサポートを行う。	特別職に対する必要な情報提供やスケジュール管理等により、迅速かつ適正な行政運営のサポートができた。また、スケジュール管理のために導入したキントーンシステムの運営により、出張先や随行先からでもスケジュール管理や調整をリアルタイムで行い、事務処理の効率化を図った。
061303010527	地方分権事務	企画部市長公室政策推進課	市	地方公共団体の自己決定権の拡充。	住民に身近な行政は、地方公共団体が自主的かつ総合的に広く担うようにするとともに、地域住民が自らの判断と責任において地域の諸課題に取り組むことができるようにする。	1,422	2,779	□地方分権に関する調査、研究事務	□更なる権限移譲の検討対象事務や既移譲事務に係る課題等の取りまとめ □地方分権改革に関する提案募集について庁内周知及び取りまとめ
061303010481	法制事務	総務部総務室法務コンプライアンス課	職員及び市民	職員の法務能力の向上及び行政運営の適正化 市民が行う各種行政手続の公正の確保と透明性の向上	行政の適正な運営の確保と市民の権利利益の保護	33,885	42,416	議案書の作成、訴訟等に関する事務及び行政不服審査会の適正な運営を図る。	・議案書の作成、指導及び審査 ・法令、条例、規則その他諸規程等の調査、研究及び疑義の解釈 ・訴訟、和解及び調停に関する事務 ・条例、規則等の公布 ・例規データの更新（年4回） ・条例、規則等のホームページでの公表 ・職員向け例規データベースシステムの提供 ・例規集・要綱集単行本の発行（年1回）及び図書館等への配架 ・行政不服審査会の運営
061303010564	市議会との連絡調整等の事務	総務部総務室法務コンプライアンス課	市議会	市と市議会との円滑な運営	円滑な行政運営	15,044	16,820	市議会との円滑な連絡調整に努める。	・市議会の招集手続 ・市議会の日程調整及び内部連絡 ・議案の提出及び議案説明会の実施 ・市議会定例会、常任委員会、特別委員会、議会運営委員会等に係る市議会との連絡調整 ・市議会政務活動費の交付
061303010524	人事課所管のその他一般事務	総務部総務室人事課	市民及び職員	人事課所管の事務事業の円滑な運営	公務能率の向上	12,176	24,523	・派遣職員の健康管理	・人材育成の観点から総務省及び日本国際博覧会協会等へ職員を派遣 ・派遣職員については、定期的な帰庁報告時に日常業務の負担状況や健康状態を確認
061303010505	公務災害補償関係事務	総務部総務室人事課	非常勤職員	公務災害に対する補償	公務能率の向上	1,543	10,467	「芦屋市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例」の対象者になる者が、公務上の災害又は通勤による災害にあった場合に、補償を実施する。	非常勤職員の公務災害補償 3件 ・非常勤職員のうち、非現業公務員は労働者災害補償保険の対象外となるため、公務上の災害又は通勤による災害があった場合に、補償の対象外となる。 ・労災対象者及び共済対象者との均衡上「芦屋市議会の議員その他非常勤職員の公務災害補償等に関する条例」を定め、それに基づき、補償を行う。 ・なお、休業補償について、非常勤職員で労働災害補償保険の対象者には、4日以降しか保証金が出ないため、均衡上、3日目までの分を条例に基づき、補償する。

施策目標	1 3 急速な社会変化に対応できる組織になっている
基本施策	その他

【主な施策】施策目標関連事務事業

事務事業番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		令和6年度の実施内容	
			対象	意図	大きな目的	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度目標	実施内容
061303010506	職員の福利厚生事務	総務部総務室人事課	職員	職場における職員の安全と健康の確保、職場規律の向上と風紀秩序の保持、作業能率の向上と職員の士気の向上、退職者又はその遺族に対する生活の安定及び福祉の向上	公務能率の向上	56,606	65,386	・職員における安全と健康の確保 ・職員への適正な福利厚生事業の実施 ・令和4年度～令和7年度までの「芦屋市職員心の健康づくり計画」内容の実施	1 職員の健康診断、健康相談、嘱託医の委嘱 (1) 定期健康診断・特定業務従事者検診 (2) 肩こり・腰痛予防体操 (3) 産業医による健康相談 月3回(木) (4) 精神科嘱託医による「心の健康相談」 月2回 2 安全衛生委員会の開催及び研修の実施 (1) 職員安全衛生委員会 12回実施 (2) 心身の健康支援合同連絡協議会 3回実施 (3) 健康管理研修会 3 EAP（職員支援プログラム）業務委託 4 職員に対する被服の貸与（規則に基づき夏季・冬季に貸与）
061303010503	芦屋市職員公舎住宅貸与事業	総務部総務室人事課	派遣職員	派遣職員に対する住居の提供	公務能率の向上	2,520	5,769	派遣職員等に住居を提供し、福利厚生を図る。	派遣職員等に住居を提供し、福利厚生を図った。 派遣職員等1名
061303010507	人事・給与制度に係る研究及び改定事務	総務部総務室人事課	職員	職員の給与・勤務条件については、国家公務員の制度等を基準としながら、社会情勢にも適応した水準となるよう見直しを図る	給与・勤務条件の適正化	10,849	14,821	国及び近隣自治体の状況を常に把握し、適正な給与制度を目指して研究及び改定事務を進める。	・人事院勧告に基づく制度改正を行った。 ・ラスパイレス指数対策で実施している給料月額削減措置を引き続き継続した（部長級4％減額、室長級3％減額、課長級2％減額）。 ・人事院勧告に基づき、令和7年度からの扶養手当の支給対象となる扶養親族及び支給月額並びに地域手当の支給率等を改めるため、組合と妥結し関係規定の整備を行った。
061303010509	職員組合及び労働組合との交渉・折衝業務	総務部総務室人事課	職員団体及び労働組合	適切な労使関係に基づき、給与・勤務条件に関する協議を行う。	給与・勤務条件の適正化	8,230	9,726	適正な労使関係の維持に努めながら、諸問題の解決を図っていく。	(各単組共通) 春闘、夏季一時金、年末給与改定、行政職給料表の見直し (市職労関係) 組織・要員、職場要求 (現業労関係) 組織・要員、職場要求
061303010525	職員の給与及び旅費等の支給に関する事務	総務部総務室人事課	職員	職員の給与等の支給処理を行う。	職員の給与等支給	32,151	31,842	・正確な給与支払業務 ・担当者の事務作業効率の向上（時間外勤務の縮減） ・給与支払事務のマニュアルの整備	・給与事務における職員への周知徹底による作業効率化
061303010538	工事及び調達等の入札契約事務	総務部総務室契約検査課	職員及び事業者	入札等契約事務における透明性、公正性及び競争性の確保（入札方法、業者選定事務、談合対策、入札等契約情報の公表）。	適切な業者選定、公正な競争の促進、不正行為の排除	42,928	49,264	競争入札参加資格申請受付（追加登録）を実施する。 公正かつ公平な入札・契約制度の確立及び発注者の役割を考慮した制度の検討を行う。 随意契約事務の適正な解釈・運用の周知徹底を図る。	□芦屋市入札監視委員会を3回開催し、入札・契約の過程並びに契約の内容、指名停止措置の状況、随意契約サンプリング調査の実施状況の報告を行った。 ・芦屋市入札監視委員会での審議 108千円 ・電子入札システムの運用 1,164千円 □契約事務説明会を実施し、随意契約事務の適正な解釈・運用の周知徹底を図った。 □公正取引委員会の職員を招き、官製談合防止研修を行った。
061303010534	検査事務	総務部総務室契約検査課	1件の契約金額が1,000万円以上の工事	公共工事の適正な施工の確保	適正な公共工事の履行の確保、良質な公共資産の形成	7,483	19,915	適正な検査の実施 検査件数は各所管の事業展開により増減する	・完成検査 42件 ・出来高検査 0件 ・既済部分検査 14件 ・随時検査 12件
061303010513	人事関係内部管理業務	教育部教育統括室教職員課	職員及び職員団体等	組織の適正運営を行うとともに、職員の公務能率向上を図るための勤務条件の整備	効率的な行政運営	2,245	4,632	人事関係内部管理業務の適正な執行	・職員団体等との協議・交渉等 ・組織改正に伴う教育委員会事務局事務分掌規則等の改正 ・非正規雇用職員の処遇改善
061303010514	正規職員の例月給与・一時金・退職金等の業務	教育部教育統括室教職員課	教育委員会の正規の教職員	職員が法令に基づく給与を遅滞なく受けること、またそれに伴う各種負担金を適正に計算し、関係機関に支払う。	公務能率の向上	4,624	6,681	正規職員の給与等の支給に関する業務の適正な執行	正規職員の給与等の支給に関する業務を適正に執行した。

施策目標	1 3 急速な社会変化に対応できる組織になっている
基本施策	その他

【主な施策】 施策目標関連事務事業

事務事業番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		令和6年度の実施内容	
			対象	意図	大きな目的	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度目標	実施内容
061303010515	公務災害・通勤災害	教育部教育統括室 教職員課	教育委員会の教職員（会計年度任用職員、市立小中学校の教職員含む。）	職員の公務上の災害又は通勤による災害に対する補償を迅速かつ公正に実施する。	公務能率の向上	2,301	3,986	公務災害等に関する業務の迅速かつ適正な処理	・正規職員（再任用職員を含む。）：公務災害 申請9件 認定10件 ・非正規職員：公務災害・労働者災害 申請16件 認定16件
061303010518	会計年度任用職員関係経常業務	教育部教育統括室 教職員課	教育委員会の会計年度任用職員	組織の業務を円滑に行うため、会計年度任用職員の適正な採用を行う。会計年度任用職員に規定どおりの報酬等を遅滞なく支払う。	円滑で効率的な組織運営	8,978	8,534	会計年度任用職員関係経常業務の適切な事務執行	組織の業務を円滑に行うため、会計年度任用職員を配置 配置人数 ・会計年度任用職員（2級） 72人 ・会計年度任用職員（1級） 242人
061303010519	県費負担教職員の服務等の経常業務	教育部教育統括室 教職員課	市立小中学校に勤務する県費負担教職員	県費負担教職員の任免その他の進退に係る内申をし、教職員の士気・高揚を図り、県費負担教職員の服務監督・福利厚生を行う。 教頭、教員にとって負担となっている業務を洗い出し、事務職員を含めた役割分担を明示、実践することで超過勤務時間の縮減を図る。	円滑な組織運営及び公務能率の向上 教頭、教員の超過勤務時間の縮減	11,993	11,083	良好な教育環境を醸成するための教職員の組織力の向上、中堅教職員の学校運営に関する資質の向上、校務の効率化による教職員の時間外勤務の縮減及び児童生徒と向き合う時間の確保、将来性のある若手教職員の育成	年度末異動数（小＝小学校、中＝中学校） ・退職（小8人、中5人）・市教委等へ異動（小2人、中1人）・転任（小3人、中0人） ・配置換（小24人、中8人）・昇任（小7人、中1人）・新規採用（小11人、中2人） ・市教委等からの異動（小2人、中0人、その他0人） ミドルリーダーの育成及び若手の指導主事への登用 学校業務改善推進会議の開催